

松本市第12次基本計画策定に係る 調査結果報告書

（各種調査結果に基づく今後の施策の方向性（案））

令和7（2025）年3月

目次

1	本書の概要	P. 3
2	松本市の人口動向	P. 4
3	市民意識の整理	P. 6
4－1	こども・若者・教育	P. 7
4－2	健康・医療・福祉	P. 9
4－3	住民自治・共生	P. 11
4－4	環境・エネルギー	P. 13
4－5	都市基盤・危機管理	P. 15
4－6	経済・産業	P. 17
4－7	文化・観光	P. 19
5	ゼロカーボン・DX	P. 21

■本書について

本書は、これらの調査結果等をもとに、

①松本市の現状についてのマクロ的な視点及び市全体に対する市民の評価（４～６ページ）

②第11次基本計画の分野に応じて、目指してきたこと、主に取り組んできたことに対して、基礎データや市民意識がどのように変化したかを踏まえた第12次基本計画における分野別の施策の方向性
(7ページ以降)

等を示したものである。

参考：施策分野一覧

■各分野における記載内容

- ・ 1 頁目上段：
第11次基本計画において目指したこと、
実施した主な取り組み等を記載
- ・ 1 頁目下段：
主に基礎調査の結果から、マクロ的な視点で事業
の結果地域がどのように変化したを示す
- ・ 2 頁目上段：
主に意識調査の結果から、市民目線での施策評価
の結果を示す
- ・ 2 頁目下段：
市民ワークショップの結果、各種調査から見えて
きた現状評価、全体の総括を踏まえた第12次基本
計画における方向性

- ・ 1 頁目下段：
主に基礎調査の結果から、マクロ的な視点で事業の結果地域がどのように変化したを示す
- ・ 2 頁目上段：
主に意識調査の結果から、市民目線での施策評価の結果を示す
- ・ 2 頁目下段：
市民ワークショップの結果、各種調査から見てきた現状評価、全体の総括を踏まえた第12次基本計画における方向性

- ・ 2 頁目上段：
主に意識調査の結果から、市民目線での施策評価の結果を示す
- ・ 2 頁目下段：
市民ワークショップの結果、各種調査から見てきた現状評価、全体の総括を踏まえた第12次基本計画における方向性

- ・ 2 頁目下段：
市民ワークショップの結果、各種調査から見えてきた現状評価、全体の総括を踏まえた第12次基本計画における方向性

	報告書名	概要
1	基礎調査報告書	人口及び各施策分野について、統計等を用いた分析を行った。分析に当たっては、松本市の強み・弱みの把握を行うため、県内19市及び収集可能なデータは3つの類似団体と比較を行っている。類似団体は、山梨県甲府市、福井県福井市、新潟県上越市としている。そのため、データによって比較自治体異なる（県内19市又は22市など）。
2	市民意識調査報告書	令和6年11月1日～12月11日に、満18歳以上の市民2,400名（回収率44.7%）と高校生300名（31.0%）を対象に実施した。 ※ 本書では「意識調査」と表記
3	意見収集報告書	松本市第12次基本計画策定に向け、市民が感じている課題やまちづくりへの要望をより詳細に把握し、今後、松本市が力を入れるべき取組みを検討するために実施した。 ワークショップ 1回目：高校生・大学生（2024年10月14日） 2回目：市民全般（2024年11月16日） 3回目：小・中学生・高校生（2025年2月16日） 市公式LINEでの意見収集（2024年12月27日-2025年2月7日） Webでの意見収集（2024年12月27日-2025年2月14日） 公共施設等での意見収集（2025年1月17日-2025年2月14日）

記載例

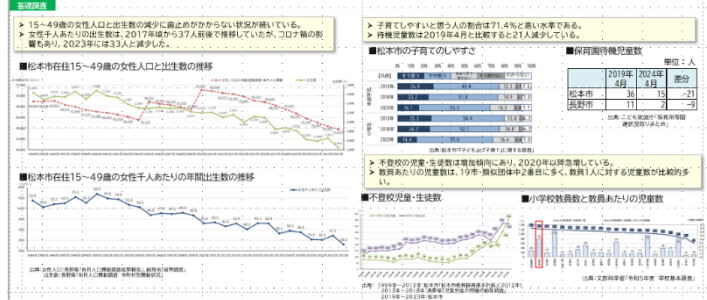
分野で目指すこと／この5年間の主な取組み

第11次基本計画の取組みを掲載

[illegible]

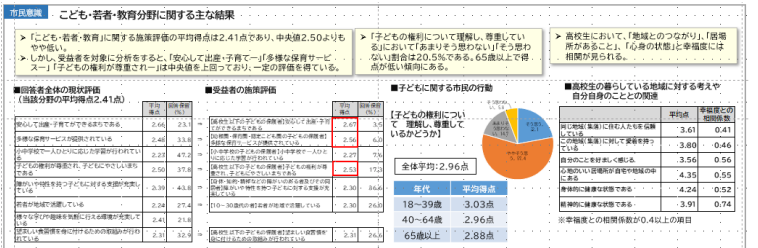
基礎調査

松本市の資源や特徴、強み、課題について、
基礎調査報告書をもとに抜粋



市民意識

意識調査の結果から、分野別の現状評価等を示す



ワークショップ・
SNS意見等

ワークショップ
やSNSでの意見の
結果を示す



総括

こども・若者・教育分野の方向性（案）

● 結婚と家族の取組など、そのための制度の整備や意識啓発の推進が求められる。特に、待機児童の解消、未就学児の母親へ就労支援は急務である。

● 多様な保育サービスの検討～事業所内保育所の導入促進、在宅での保育、フルタイムで働く親に対応できる保育サービスなど

今後の施策の方向性 に対する提言

今後の施策の方向性 に対する提言

なり、そのための制度の整備や意識啓発の推進が求められる。特に、待機児童の解消、未就学児の母親へ就労支援は急務である。

(多様な保育サービスの検討～事業所内保育所の導入促進、在宅での保育、フルタイムで働く親に対応できる保育サービスなど)

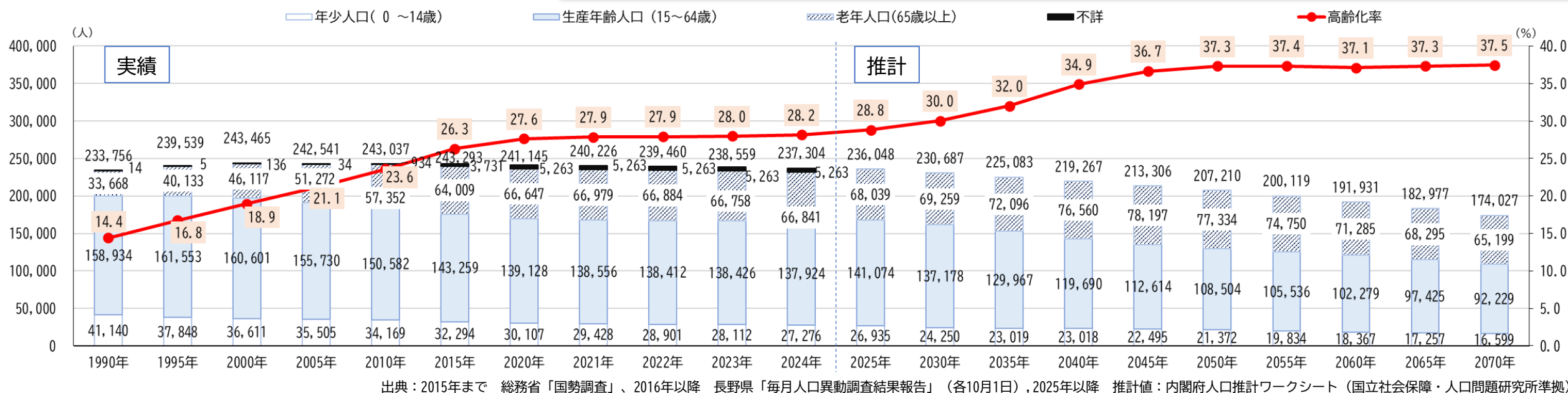
(多様な保育サービスの検討～事業所内保育所の導入促進、在宅での保育、フルタイムで働く親に対応できる保育サービスなど)

本書で主な結果を簡潔に取りまとめ

2. 松本市の人口動向

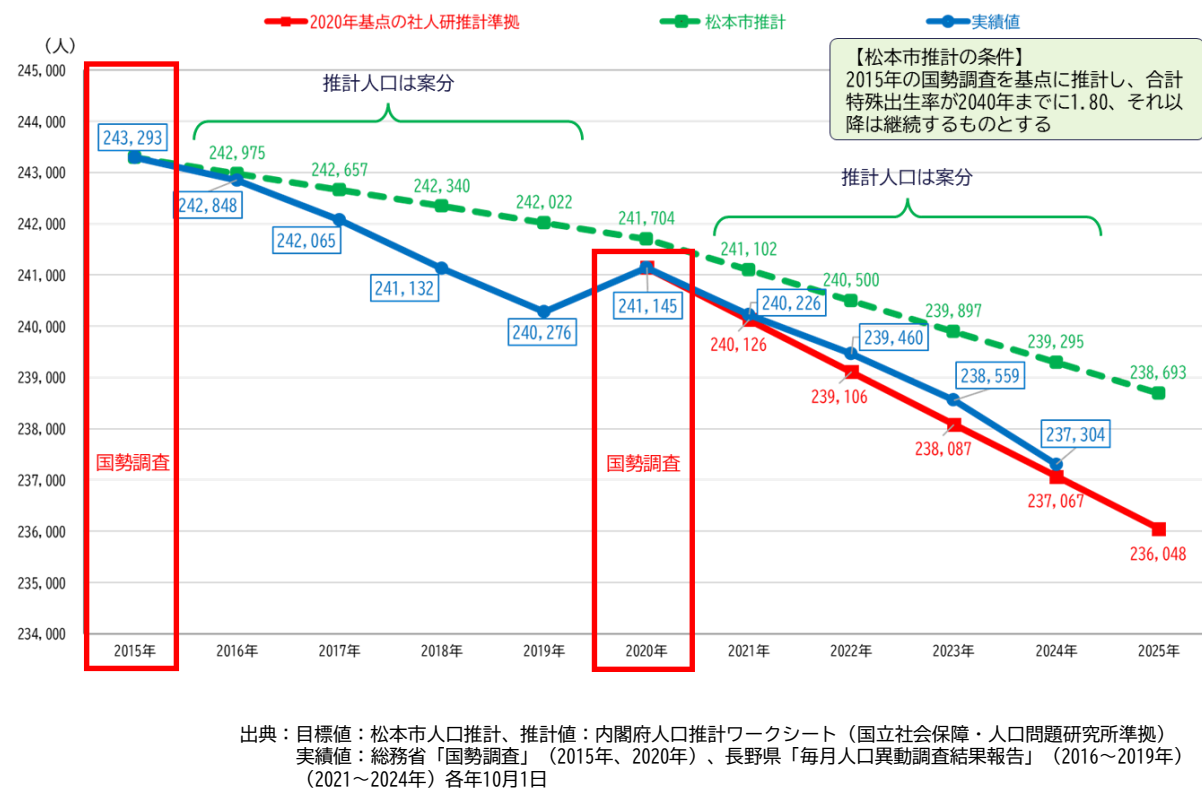
■松本市の年齢3区分別人口、高齢化率の推移・推計

➤ 年少人口、生産年齢人口は一貫して減少している。老年人口は66,000人台後半で横ばいが続いているが、高齢化率は微増し続けており、2024年高齢化率は28.2%となっている。今後、高齢化率は2050年まで上昇することが予想されている。



■近年の人口推移と推計人口との差

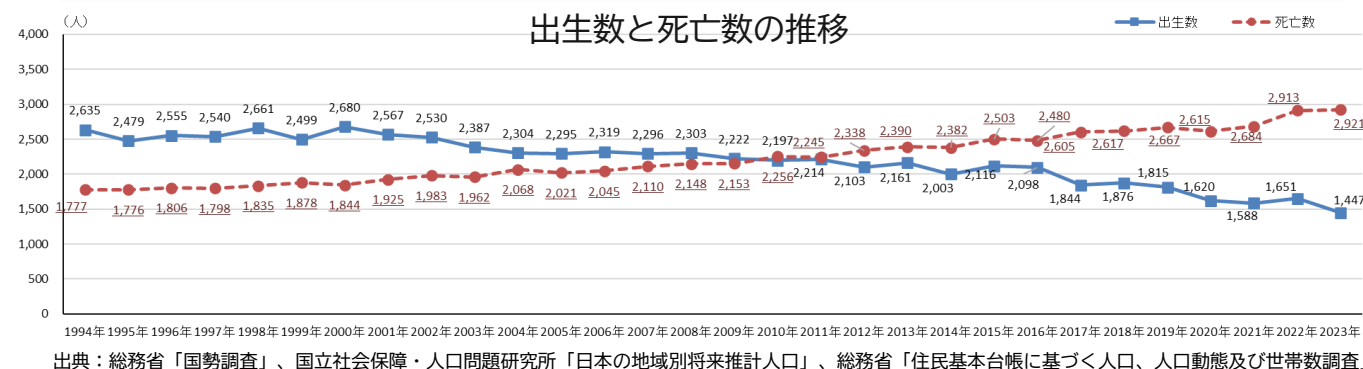
➤ 2015年以降、総人口は松本市推計人口をやや下回って推移しているが、最新の社人研推計（2020年の国勢調査を基点とした人口推計）よりはやや上回って推移している。



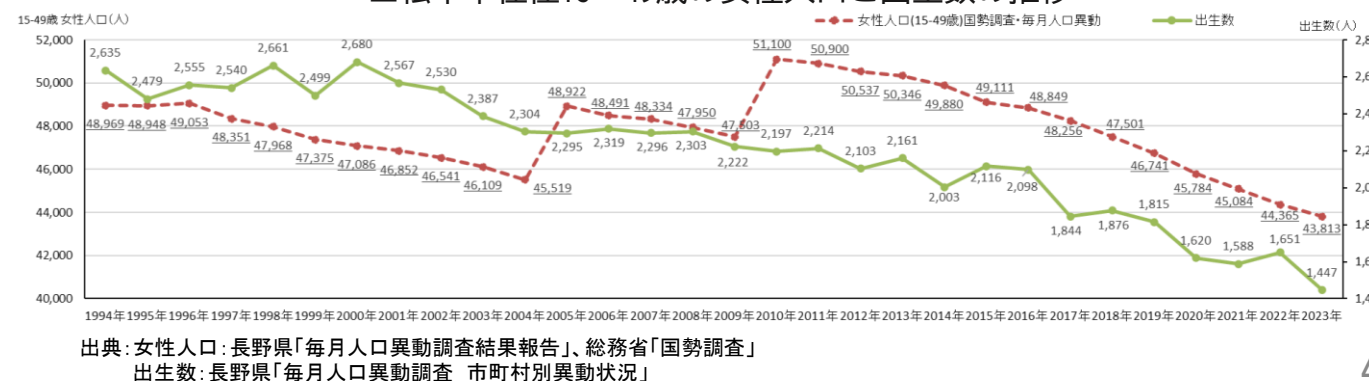
■自然動態の推移

➤ 出生数、死亡数の推移をみると2010年に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減となった。その後は自然減の幅が広がりつつあり、2017年以降は700人以上の自然減となっている。本市の人口減少に影響を与える要因となっている。

➤ 15～49歳の女性人口と出生数の推移をみると、2010年以降一貫して減少が続いている。

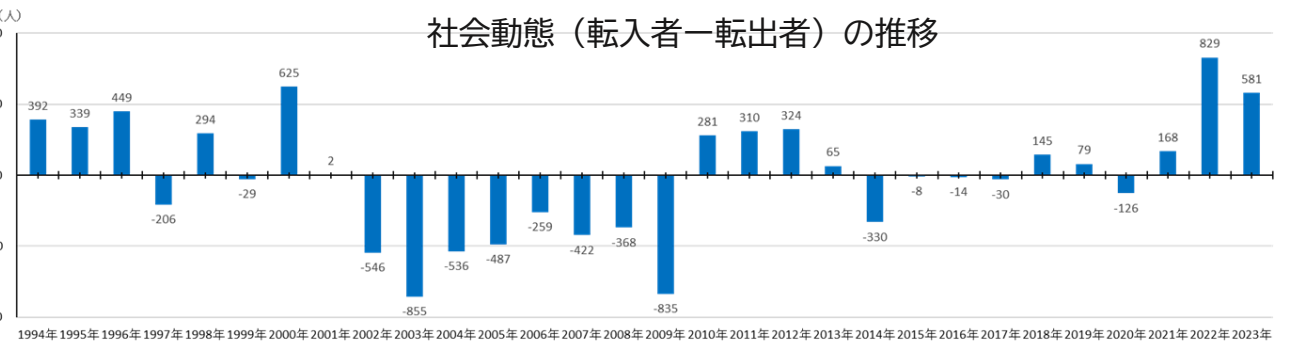
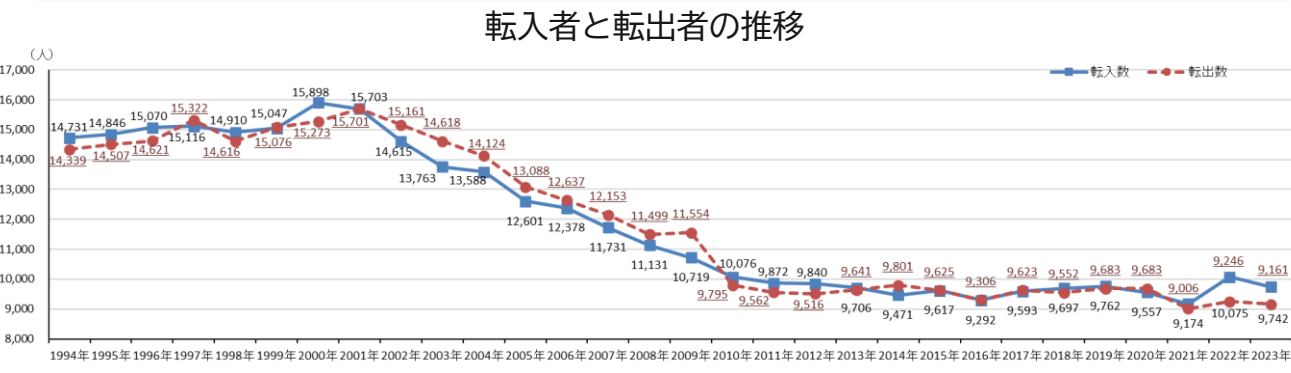


■松本市在住15～49歳の女性人口と出生数の推移



社会動態の推移

➤ 2002年～2009年は転出超過で推移していたが、その後転入転出が均衡し、2022年、2023年は500人を超える転入超過となっている。

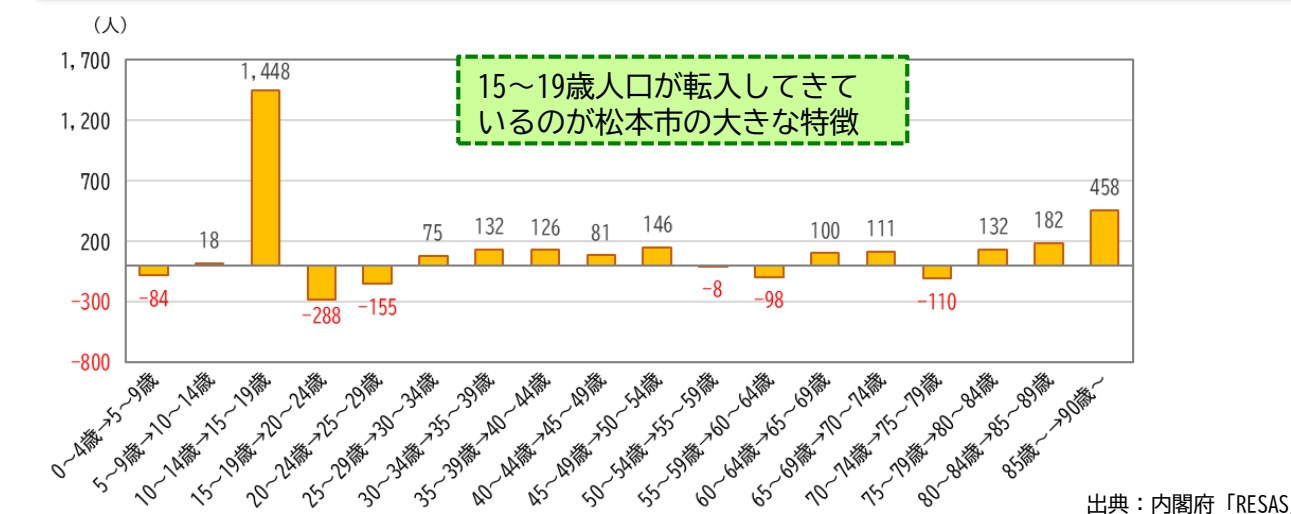


注）合併前は、合併地区からの転出入数が含まれている。
例：旧梓川村→旧松本市 など

出典：長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

松本市の年代別純移動者数（2015～2020年実数） 【総数】

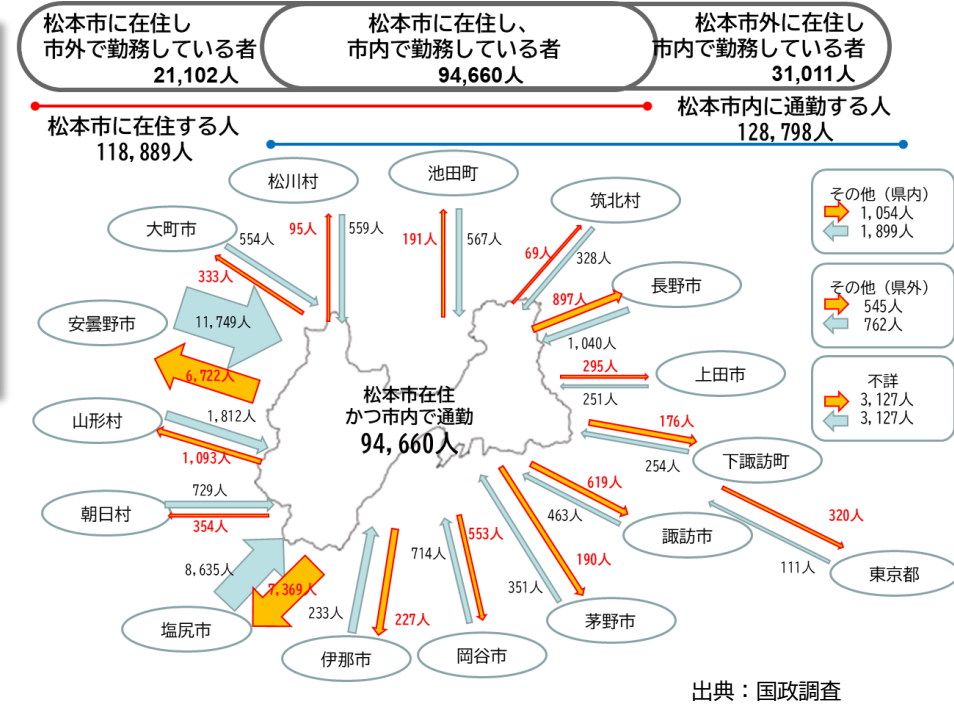
➤ 年代別にみると、10代後半層の転入が多く、信州大学をはじめ、市内に大学があることが大きな要因と考えられる。20代では一転して転出が超過となり、大学卒業後の若い年代での市外流出がみられる。



通勤者の流入・流出状況（2023年）

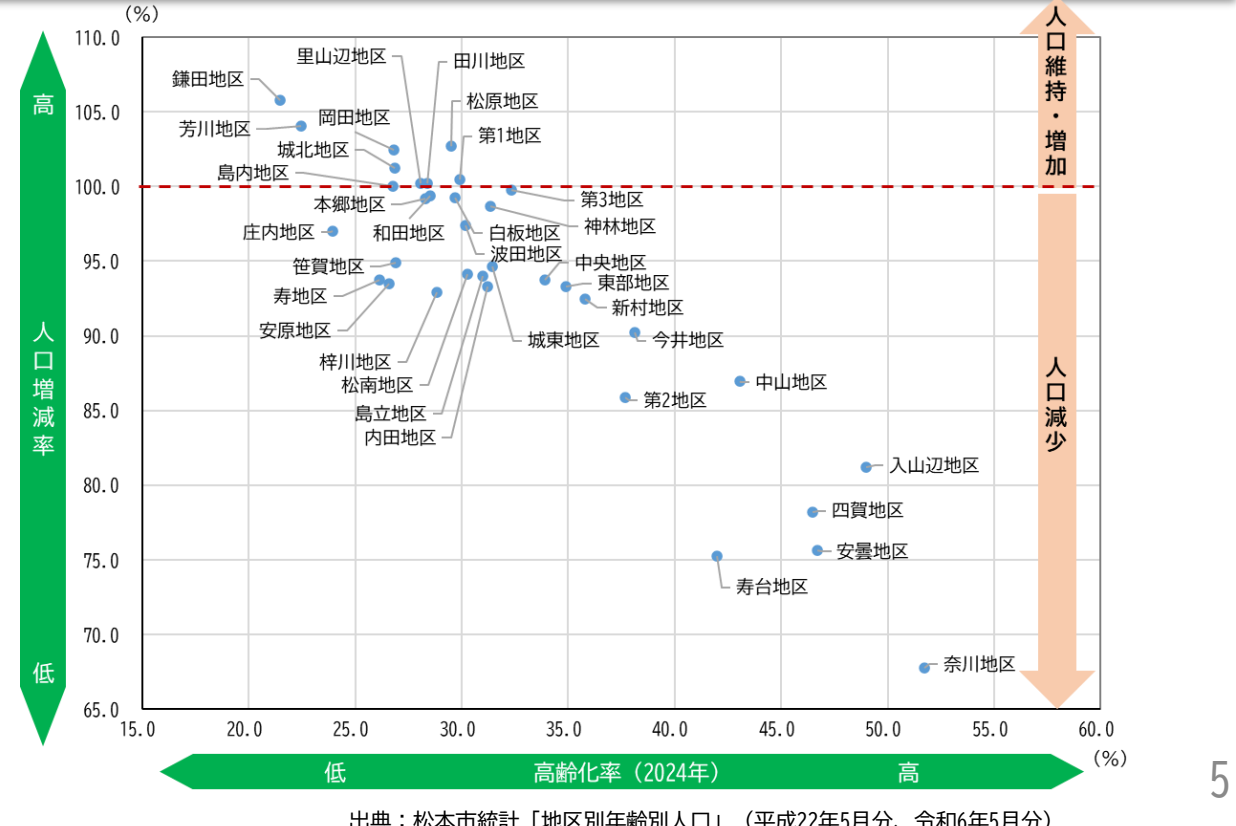
➤ 安曇野市、塩尻市との間で、通勤による人の出入りが多く見られる。

➤ 全体的には、市外への通勤者よりも市内への通勤者が多くっており、特に安曇野市・塩尻市からの流入が多い。



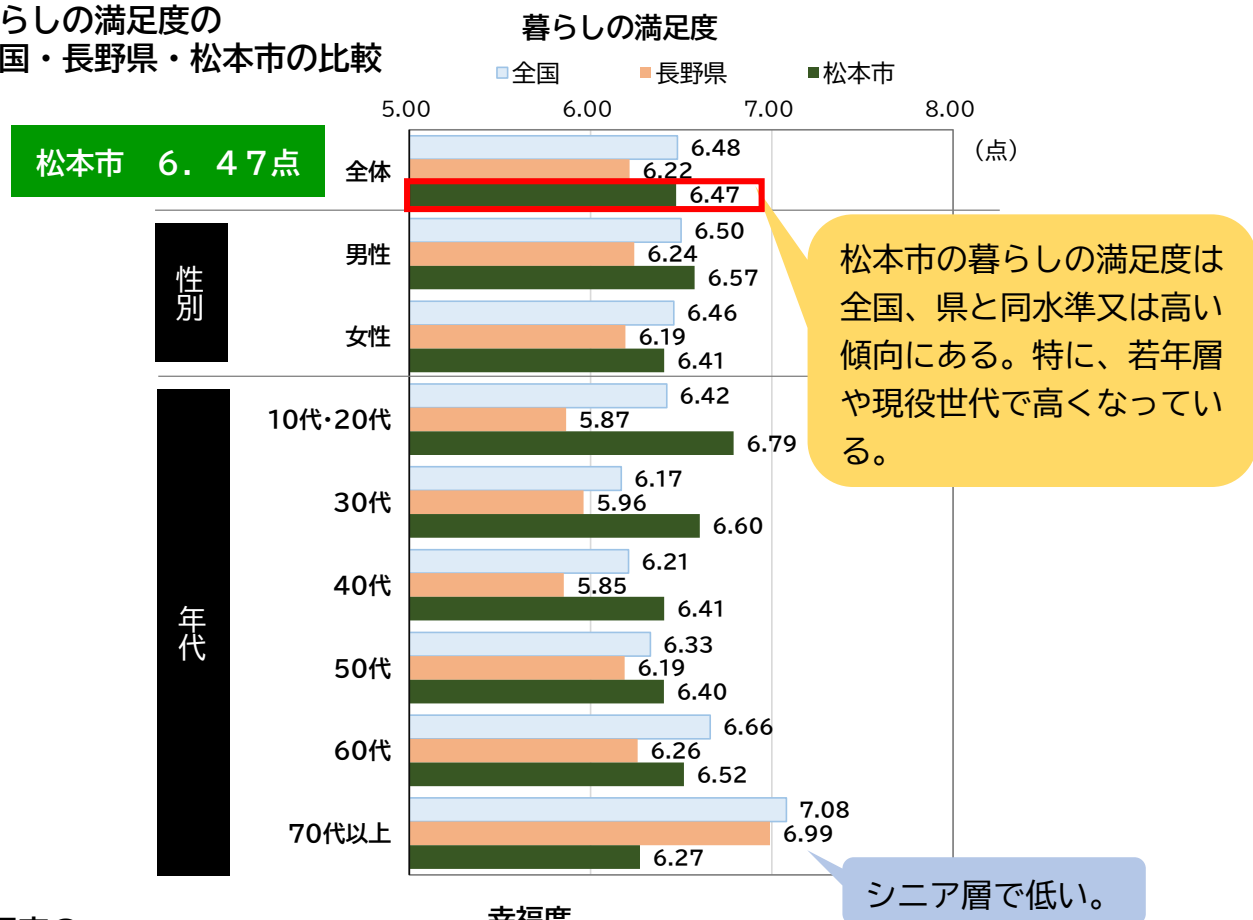
地区別の2013年から2024年の人口増減率と高齢化率

➤ 地区別に人口増減率（2013→2024年）をみると、人口が増加している地区数よりも減少している地区数の方が多くなっており、人口減少が進んでいる地区では高齢化率も高くなっている。一方で、市南部や北東部の宅地開発が進むエリアでは人口増となっている。

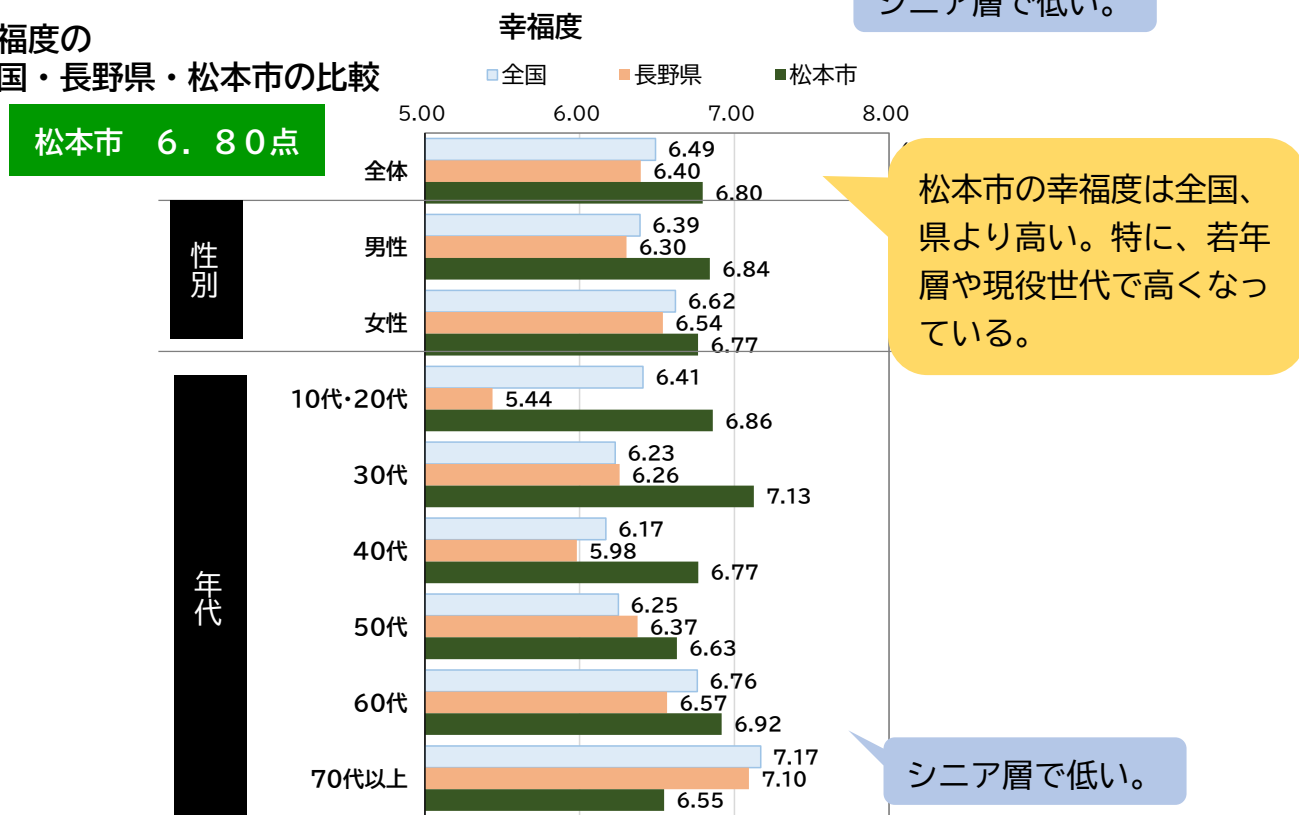


3. 市民意識の整理

■暮らしの満足度の 全国・長野県・松本市の比較



■幸福度の 全国・長野県・松本市の比較



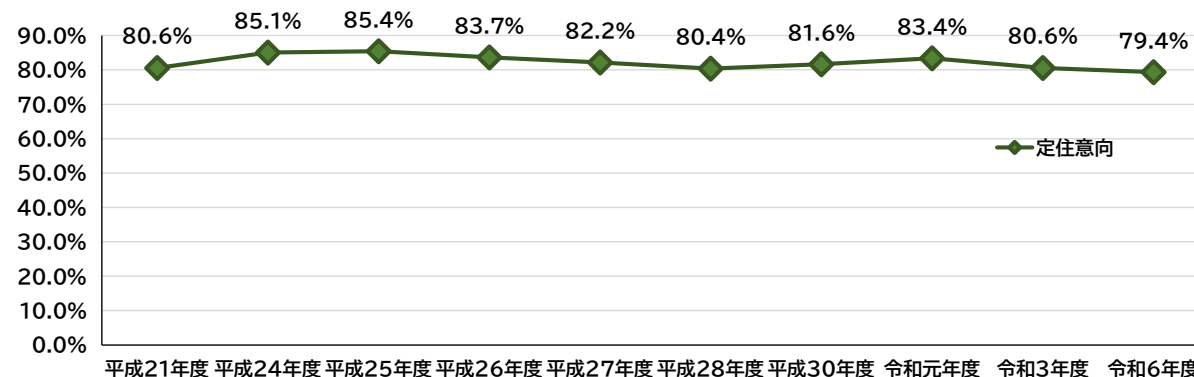
資料：全国・県は2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査

■定住意向は8割程度を推移

18歳以上における松本市の定住意向(「永住したい」「当分住み続けたい」を合わせた割合)は79.4%であり、令和3年度からは横ばいで推移している。

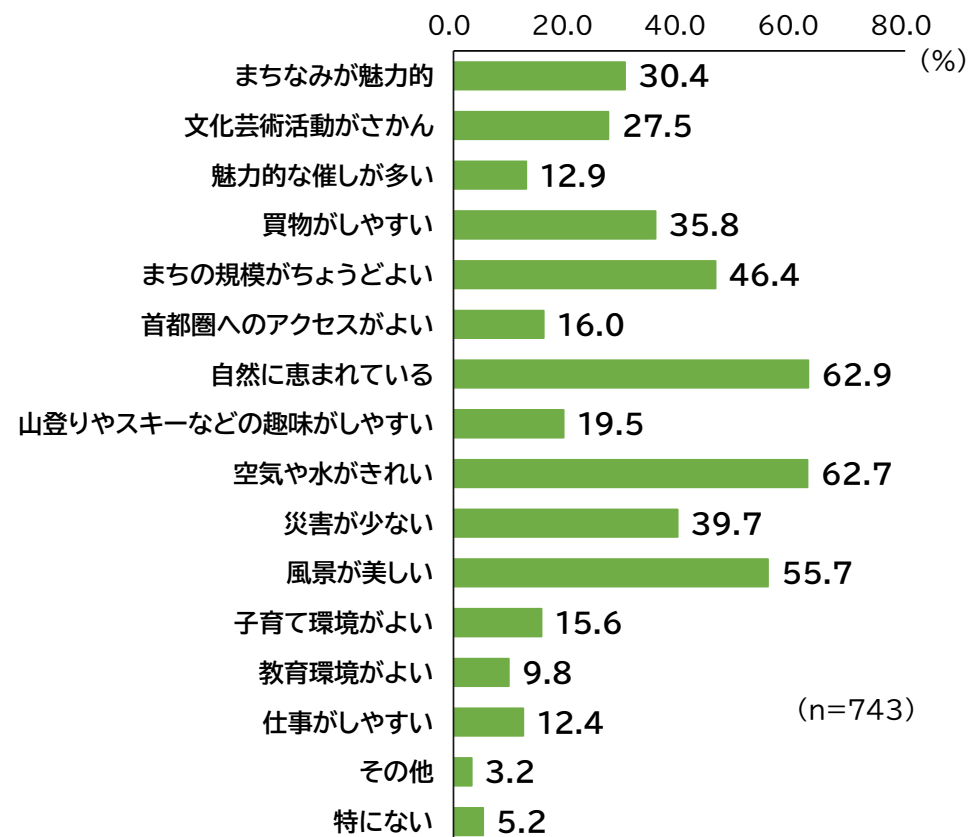
長期的にみると、平成25年度の85.4%からは低下傾向であるため、引き続き、暮らし続けたい松本市を目指し、取り組みが必要と言える。

松本市の定住意向(「永住したい」「当分住み続けたい」)の推移



■転入後に感じた松本市の印象や魅力(複数回答)

松本市に転入経験がある者に、転入後に感じた松本の印象や魅力を聞いたところ「自然に恵まれている」「空気や水がきれい」「風景が美しい」など自然環境に関する印象や魅力を感じている傾向にある。これらの強みを維持していくことが求められる。



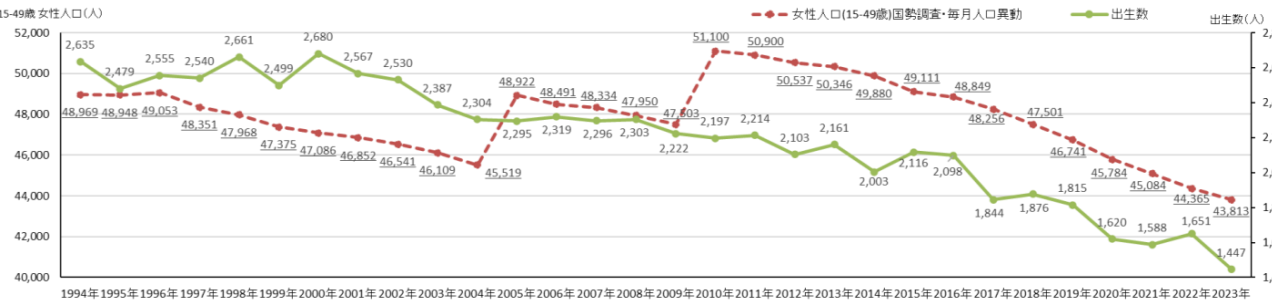
4-1.こども・若者・教育

第11次基本計画の取組み	分野において目指すこと	実施した主な取組み
	・結婚、妊娠、出産の希望に寄り添い、安心して生み育てられる環境を充実させることにより、少子化に歯止めをかけ、子育て世代に選ばれるまちを目指します。 ・保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指します。 ・子どもたちが、主体的・協働的に探究することを通して、豊かな心と道徳心、確かな学力と体力が育まれ、個性が発揮できる学校教育を目指します。 ・子ども一人ひとりが尊重され、自分らしく生きる力をつけるために、すべての子どもにやさしいまちの実現を目指します。 ・子どもたちが虐待や貧困、障害や病気などを理由とした不利を受けることなく、健やかに育まれるまちを目指します。 ・未来を担う若者が地域や多様な人とかかわる機会を創出し、若者を社会全体で育み、主体的に地域で活躍できるまちを目指します。 ・多世代の多様なニーズに応じた学習機会や施設等の充実を図り、誰もが豊かな人生を送り、活躍できる生涯学習社会を目指します。 ・生涯にわたって心身ともに健康で過ごせるよう、望ましい食習慣を身に付けるとともに、食を通じた豊かな人間性の形成を目指します。	・産後ケア事業の対象者の拡大と自己負担費用の一部減免を実施 ・こども家庭センターの設置 ・3歳未満児家庭サポート及び多子世帯子育てクーポン、産後ママ家事支援サービス等の子育て支援事業の拡充 ・地区担当保健師の地区駐在化を推進し、身近な地域における相談支援体制を強化 ・令和5年7月に芳川こどもプラザ(あんさんぶる)を開設し、子育てコンシェルジュを配置 ・国基準を上回る配置基準による1歳児保育、医療的ケア児を含む障がい児保育、延長保育などを実施 ・私立保育園及び幼稚園の認定こども園化を推進(6園増) ・「保育環境まつもと指標」を策定し、リカレント教育の実施環境の整備や入園要件の見直しを実施 ・中核市移行に伴い教育研修センターを設置し、研修計画を策定 ・「リーディングスクールmatsumotoサポート事業」を立ち上げ、探究的な学びを実践 ・令和6年4月に「インクルーシブセンター」を開設し、発達障がい児や医療的ケア児などの支援体制を強化 ・小規模特認校制度、松本デュアルスクールの実施 ・寿教育支援センターやオンライン教育支援センターの新設による不登校児童生徒への支援を強化 ・学都松本寺子屋事業を実施(11か所) ・若者応援チャレンジ応援事業補助金を創設 ・市と学生との協働プロジェクト「まつもっと」による魅力発信 ・「学割カエルパ！」協賛店の紹介や学生がおススメする食べ歩きガイドブック作成

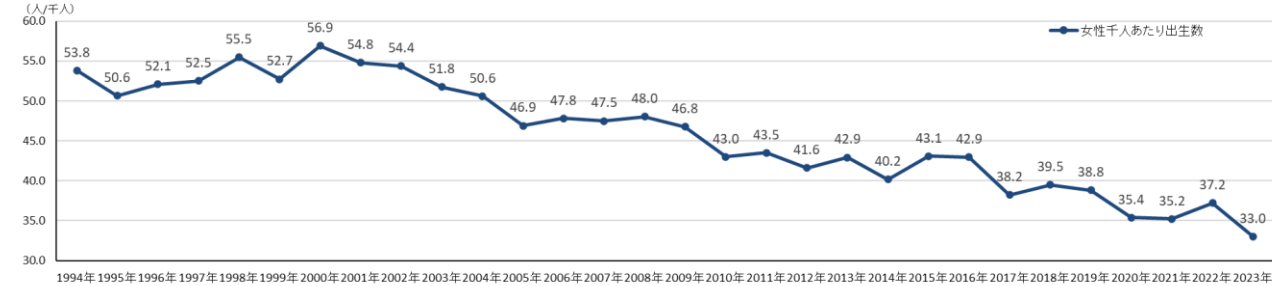
基礎調査

- 15～49歳の女性人口と出生数の減少に歯止めがかからない状況が続いている。
- 女性千人当たりの出生数は、2017年頃から37人前後で推移していたが、コロナ禍の影響もあり、2023年には33人と減少した。

■松本市在住15～49歳の女性人口と出生数の推移



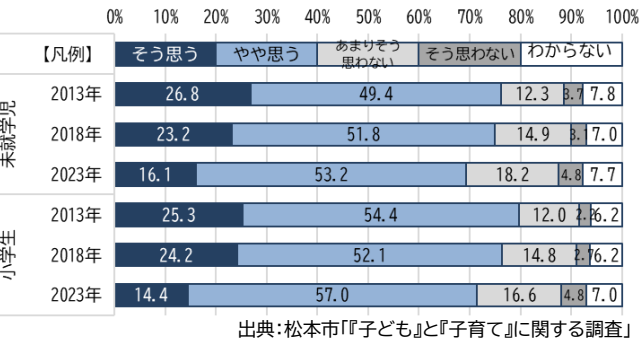
■松本市在住15～49歳の女性千人当たりの年間出生数の推移



出典：女性人口：長野県「毎月人口異動調査結果報告」、総務省「国勢調査」
出生数：長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

- 子育てしやすいと思う(「そう思う」及び「やや思う」)人の割合は、未就学児、小学生ともに70%程度と高い水準である。
- 待機児童数は2019年4月と比較すると21人減少している。

■松本市の子育てのしやすさ



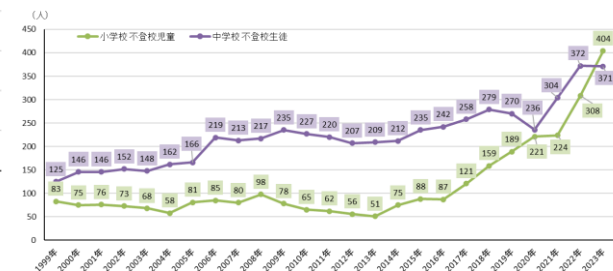
■保育園待機児童数

	2019年 4月	2024年 4月	差分
松本市	36	15	-21
長野市	11	2	-9

単位：人
出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

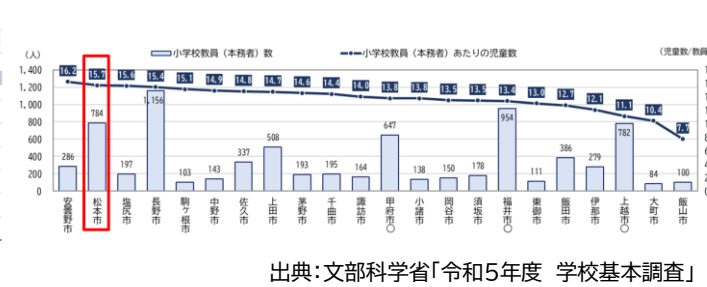
- 不登校の児童・生徒数は増加傾向にあり、2020年以降急増している。
- 教員当たりの児童数は、19市・類似団体中2番目に多く、教員1人に対する児童数が比較的多い。

■不登校児童・生徒数



出典：1999年～2012年：松本市「松本市教育振興基本計画」(2012年)
2013年～2018年：長野県「児童生徒の問題行動等調査」 2019年～2023年：松本市

■小学校教員数と教員当たりの児童数



こども・若者・教育分野に関する主な結果

※回答保留とは、「わからない」を選択した人

- 「こども・若者・教育」に関する施策評価の平均得点は2.41点であり、中央値2.50よりもやや低い。
- 受益者(当事者)を対象に分析をすると、「安心して出産・子育てー」「多様な保育サービスー」「子どもの権利が尊重されー」は中央値を上回っており、一定の評価を得ている。

- 「子どもの権利について理解し、尊重している」において「あまりそう思わない」「そう思わない」割合は20.5%である。65歳以上で得点が低い傾向にある。

- 高校生において、「地域とのつながり」、「居場所があること」、「心身の状態」と幸福度には相関が見られる。

■回答者全体の現状評価
(当該分野の平均得点2.41点)

	平均 得点	回答保留 (%)
安心して出産・子育てができるまちである	2.66	23.1
多様な保育サービスが提供されている	2.48	33.8
小中学校で一人ひとりに応じた学習が行われている	2.23	47.2
子どもの権利が尊重され、子どもにやさしいまちである	2.50	37.8
障がいや特性を持つ子どもに対する支援が充実している	2.39	43.8
若者が地域で活躍している	2.24	27.4
様々な学びや趣味を気軽に行える環境が充実している	2.41	21.8
望ましい食習慣を身に付けるための取組みが行われている	2.31	32.9

■受益者の施策評価

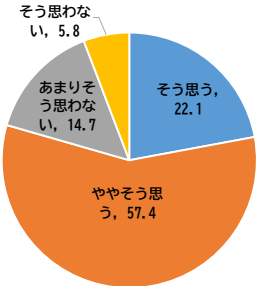
	平均 得点	回答保留 (%)
⇒ 【高校生以下の子どもの保護者】安心して出産・子育てができるまちである	2.67	3.5
⇒ 【幼稚園・保育園・認定こども園の子どもの保護者】多様な保育サービスが提供されている	2.56	6.0
⇒ 【小中学校の子どもの保護者】小中学校で一人ひとりに応じた学習が行われている	2.27	7.6
⇒ 【高校生以下の子どもの保護者】子どもの権利が尊重され、子どもにやさしいまちである	2.53	17.3
⇒ 【身体・知的・精神などの障がいのある者及びその同居者】障がいや特性を持つ子どもに対する支援が充実している	2.30	36.6
⇒ 【10～30歳代の者】若者が地域で活躍している	2.30	26.0
⇒ 【高校生以下の子どもの保護者】望ましい食習慣を身に付けるための取組みが行われている	2.31	26.6

■子どもに関する市民の行動

【子どもの権利について理解し、尊重しているかどうか】

全体平均: 2.96点

年代	平均得点
18～39歳	3.03点
40～64歳	2.96点
65歳以上	2.88点



■高校生の暮らしている地域に対する考えや自分自身のこととの関連

	平均点	幸福度との 相関係数
同じ地域(集落)に住む人たちを信頼している	3.61	0.41
この地域(集落)に対して愛着を持っている	3.80	0.46
自分のことを好ましく感じる	3.56	0.56
心地のいい居場所が自宅や地域の中にある	4.35	0.55
身体的に健康な状態である	4.24	0.52
精神的に健康な状態である	3.91	0.74

※幸福度との相関係数が0.4以上の項目

ワークショップ・
SNS意見等

- 医療費・保育料無償化に対しては評価する意見が見られた。
- 子育てで世代や女性で、冬場や雨天でも遊べる室内型の遊び場の整備を要望する声が多く見られた。
- 若者支援として、居場所づくりに関する要望が多い。

子育て・教育
の充実

- 医療費無償化・保育料無償化を評価→さらなる拡充を
- 子育てと仕事の両立支援のための制度拡充
- 遊び場の充実
 - 冬場も楽しめる室内公園や全天候型施設
 - 自然体験の機会拡大
- 保育園や学校給食の安全性
 - 地元野菜の活用
 - オーガニック野菜
- 発達支援の強化
 - 保育士や健診担当者の知識を深める
- 学習支援の拡充
 - 大学生ボランティアによる学習サポート
- 特色ある教育の強化
 - ハイオリン教育の導入など松本市ならではの特色を活かす

若者支援

- 若者が楽しめる商業・娯楽施設の充実
 - ライブハウスなど音楽文化を促進
- 学びや交流の場の提供
 - 無料で使えるギャラリーや、オーケストラ練習ができる広いスペースの確保
 - ワークショップや体験型イベントの開催
- 活躍できる場づくり
 - リモートワーク拠点
 - コワーキングスペース

総括

- ・少子化には歯止めが掛けられていないものの、待機児童は減少しており、「子育てのしやすさ」に対する評価も70%程度と高い。
- ・子どもの権利を尊重している市民の割合は80%程度と高いものの、十分ではない。
- ・こども・若者・教育分野における施策評価は、中央値(2.50点)よりやや低いが、受益者(当事者)の評価においては、中央値を上回っている施策が見られる。
- ・不登校の児童・生徒は増加傾向にある。その上で、教員一人当たりの児童数が19市や類似団体の中で上位にあることから、児童・生徒一人ひとりへのケアが難しい環境となっている。

こども・若者・教育分野の方向性(案)

①子育て等

子育て施策の受益者(当事者)の評価が高い傾向にあり、ターゲット層にサービス等が届いていると考えられる。引き続き子育てしやすい環境の整備・拡充を進めるとともに、情報発信の強化・拡充が必要である。

②若者

地域との関わりや居場所の有無と幸福度に相関が見られることから、若者と地域の関わりを増やすことや若者の居場所づくりなどといった取組みの拡充が求められる。

③学校教育

個性的で対話的な学びを保証し、学校改革、授業改善の取組みを一層推進するとともに、不登校の児童・生徒が増加する中、その子どもたちが取り残されないよう、多様な学びの場の創出や児童・生徒一人ひとりをケアできる支援体制の構築や地域が求められている。

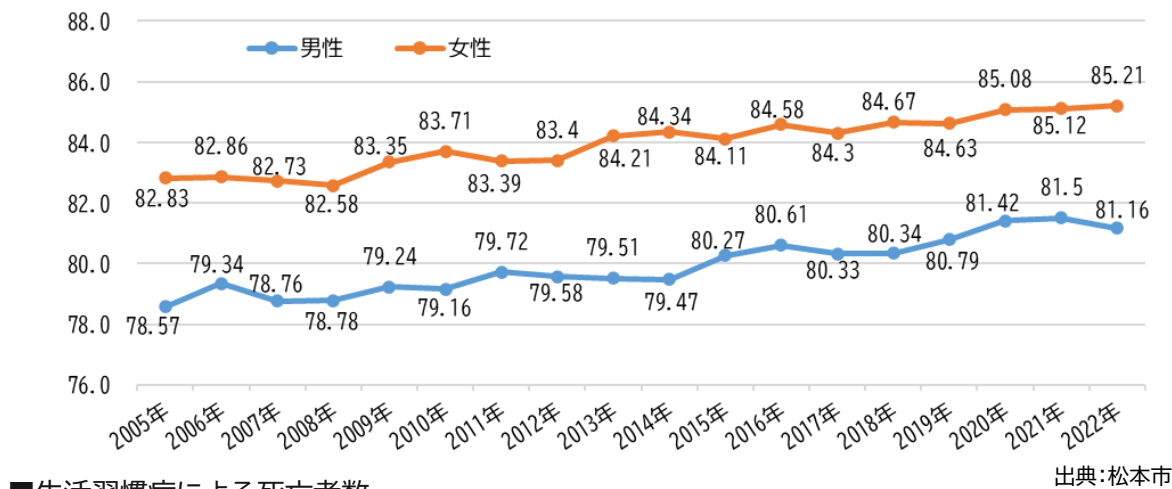
4-2.健康・医療・福祉

第11次基本計画の取組み	
分野において目指すこと	実施した主な取組み
・ 市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて健康づくりに取り組み、安心して自分らしく生きることを目指します。 ・ 市民の生命・身体の保全と心身の健康づくり等、保健衛生の充実を図り、これまで以上に安全で安心して暮らせるまちを目指します。 ・ 必要な時に必要な医療サービスを受けることができるよう、地域医療・救急医療の充実を目指します。 ・ 障がいのある人となない人が、共に地域で充実した生活を送ることができるまちを目指します。 ・ 高齢者が住み慣れた地域で、健康で、生きがいを持ち、安心して自立した生活ができる社会を目指します。 ・ 様々な問題を抱える市民の生活への不安を解消し、地域で安定して自立した暮らしを続けることができる社会を目指します。	・ 通いの場所を活用したフレイル健診及び予防講座、電力メーターを活用したフレイル検知事業を実施 ・ データに基づく健康課題の抽出を実施するとともに、第3期データヘルス計画を策定 ・ 新型コロナを受けて松本市感染症予防計画を策定 ・ 有識者等で構成する懇談会を開催し、「松本市の動物愛護管理に関する基本方針」を策定 ・ 持続可能な地域医療提供体制を確保するため、松本市立病院経営強化プランを策定 ・ 地域医療体制の維持のため、松本市医師会、松本市歯科医師会、松本薬剤師会との連携を強化 ・ 個別地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議から抽出された地域課題解決に向けた体制整備を実施 ・ 「介護と医療連携支援室」を高齢福祉課に移転設置し、医療コーディネーターを配置 ・ 居住に課題を抱える生活困窮者に対し、住まいの確保から入居後の生活支援までの一貫した居住支援を実施 ・ 世代や属性を超えて住民同士が交流できる居場所づくりに係る補助金を創設 ・ 地域づくりセンター、地区公民館、保健・福祉分野の地区担当職員等が参集し、情報共有や具体的な支援策を検討する「地区支援企画会議」を地区ごとに開催

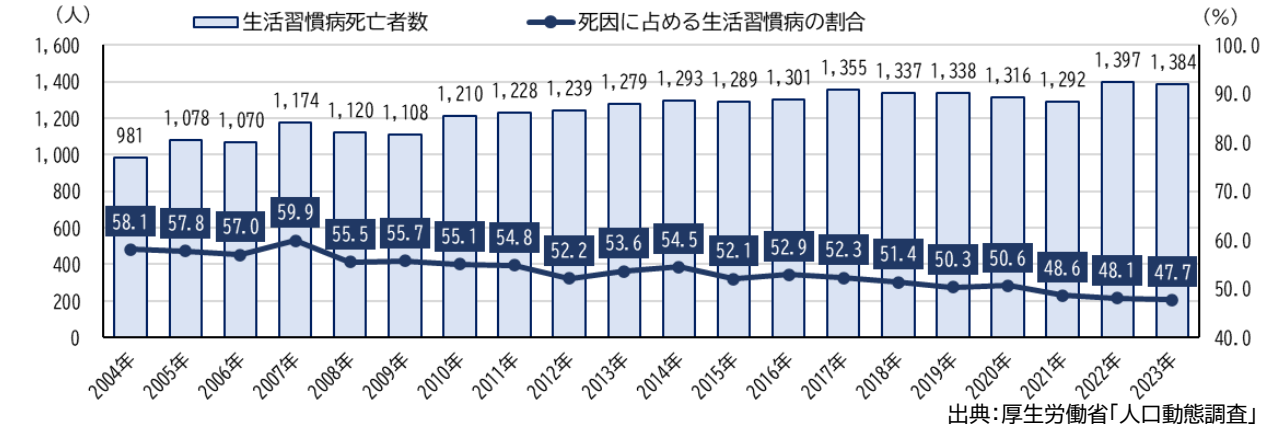
基礎調査

- 松本市の健康寿命(松本市が独自推計)は長期的に延伸傾向である。
- 生活習慣病による死亡者数は微増が続いているが、死因に占める割合は減少している。

■健康寿命の推移(上段)／生活習慣病による死亡者数(下段)

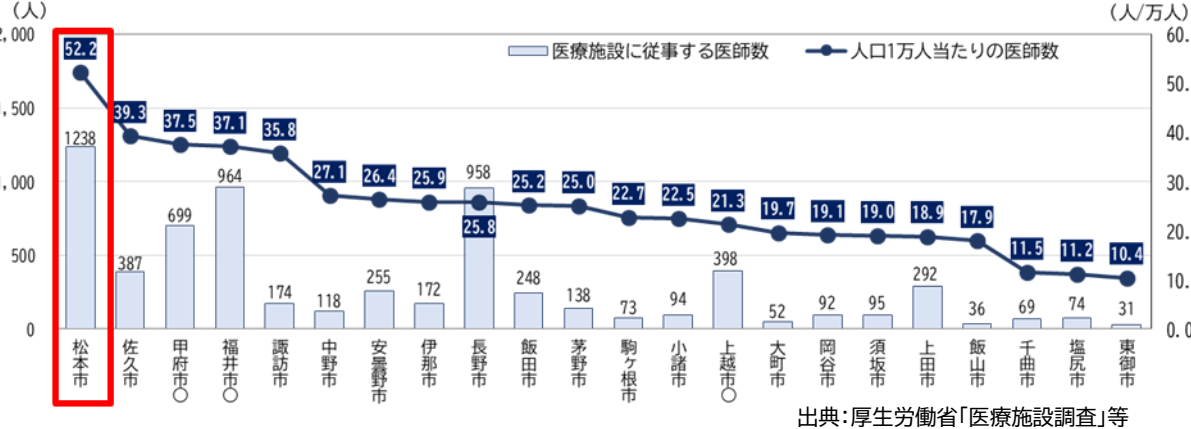


■生活習慣病による死亡者数



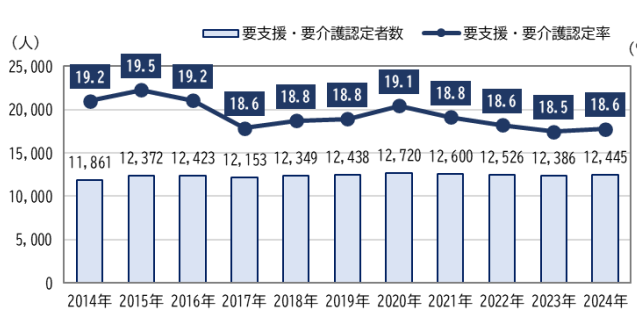
- 人口1万人当たりの医師数は19市・類似団体中最も多く、医療体制が充実した地域といえる。

■医師数の19市・類似団体比較(2022年)

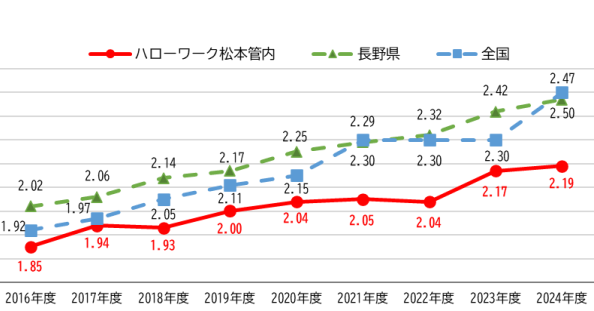


- 高齢者数が増加する中、要支援・要介護認定者数は横ばいとなっている。
- 障がい者の雇用率は年々増加傾向にあるが、全国・県水準には達していない。

■要支援・要介護認定者数の推移



■障がい者の雇用率(民間企業)



基礎調査

知的障がい者、精神障がい者は増加傾向にある。

生活保護世帯数は横ばいだが、生活保護需給者の就労率は増加している。

■知的障がい者数の推移

年	施設入所者	在宅者
2009年	222	1,233
2010年	216	1,302
2011年	227	1,351
2012年	230	1,422
2013年	234	1,444
2014年	228	1,585
2015年	215	1,661
2016年	228	1,720
2017年	224	1,813
2018年	238	1,863
2019年	206	1,818
2020年	212	1,900
2021年	193	1,998
2022年	212	2,044
2023年	214	2,070

出典：松本市の集計

	R2	R5
生活保護受給者のうち「母子世帯」の就労率	31.1%	42.1%
生活保護受給者のうち「その他世帯」の就労率	40.0%	51.3%

市民意識

健康・医療・福祉分野に関する主な結果

※回答保留は、「わからない」を選択した人

「健康・医療・福祉」に関する施策評価の平均得点は2.59点であり、中央値2.50点より高い。特に「必要な時に、必要な医療サービス」「健康寿命を延伸するための取組み」「感染症の予防・感染拡大防止に向けた体制がー」の得点が高く、評価を得ている。

受益者(当事者)を対象に分析すると「高齢者が安心してー」は2.54点と高い評価になっている一方「障がい者が安心してー」は2.32点と低くなっている。

「消費生活や経済面で困ったときー」に関しては回答保留の割合が44.0%と高い。

■回答者全体の現状評価(当該分野の平均得点2.59点 ※受益対象者の得点除く)

	平均得点	回答保留(%)
健康寿命を延伸するための取組みが充実している	2.70	20.8
感染症の予防・感染拡大防止に向けた体制が整っている	2.63	18.9
必要な時に、必要な医療サービスを受けることができる	2.91	9.9
障がい者が安心して生活できる	2.35	43.3
高齢者が安心して暮らせる環境やサービスがある	2.49	27.6
消費生活や経済面で困ったときに相談できる所がある	2.20	44.0

⇒【身体・知的・精神などの障がいのある者及びその同居者】障がい者が安心して生活できる 平均得点 2.32 回答保留(%) 17.9

⇒【65歳以上】高齢者が安心して暮らせる環境やサービスがある 平均得点 2.54 回答保留(%) 18.6

■健康に関する市民の行動【健康づくりに継続的に取り組んでいる】

回答	割合
そう思う	17.7
ややそう思う	44.1
あまりそう思わない	29.7
そう思わない	8.5

全体平均: 2.71点

年代	平均得点
18～39歳	2.61点
40～64歳	2.66点
65歳以上	2.90点

市民意識

■幸福度と心身健康状態の相関係数

18歳以上	幸福度との相関係数	松本市の平均得点
身体的に健康な状態である	0.40	3.64
精神的に健康な状態である	0.49	3.63

高校生世代	幸福度との相関係数	松本市の平均得点
身体的に健康な状態である	0.52	4.24
精神的に健康な状態である	0.74	3.91

※5件法で聞いているため、中央値は3.0点

心身の健康と幸福度には、一定の相関関係が見られる。

心身の健康に対する平均得点は、高校生世代においては4.0点前後と高い。18歳以上の市民では3.6点前後と中央値3.0点より高いが高校生世代より低い。

ワークショップ・SNS意見等

病院や福祉施設へのアクセスの向上、支援を必要とする人の早期発見・対応に関する意見が寄せられている。

医療・健康・福祉の充実

旧病院施設を活用した医療支援センターの運営

病院や福祉施設へのアクセスを向上

生活困窮者や隠れネグレクト家庭の早期発見と対応

総括

・高齢者人口が増加する中、要支援・要介護認定者数は横ばいとなっており、継続的に健康づくりに取り組んでいる市民も一定数存在している。

・生活習慣病が死因に占める割合は減少傾向にあるものの、生活習慣病による死亡者数がやや増加傾向にあるなど、課題が残る。

・就労支援などが進み、障がい者の雇用率は上昇しているものの、国や県の水準には至らず、更なる支援が必要である。

・「消費生活や経済面で困ったときー」は、平均得点が低く、回答保留の割合が44.0%と高く、相談先等の周知の取組みに課題がみられる。

健康・医療・福祉分野の方向性(案)

①健康

幸福度と心身の健康状態には相関がみられ、心身の健康づくりはウェルビーイングの向上において重要な取組みといえることから、健康づくりへの取組みの平均得点が低い若い世代を中心に働き掛けを行っていくことが有効といえる。

②医療

高齢化が進むに伴い、医療資源に対するニーズが高まることが予想されるなか、財政支出を抑えつつ現状の体制を維持することや、医療費抑制に対する市民への更なる啓発も必要といえる。

③福祉

障がい者手帳の交付数が増加傾向にあり、支援やケアを必要とする人への対応が重要となってくる。また、「消費生活や経済面で困ったときー」に関して回答保留の割合が高く、相談支援体制の構築や情報提供が求められ、困りごとが深刻化する前に適切な支援につなぐことや、相談先の周知の更なる強化が必要である。

10

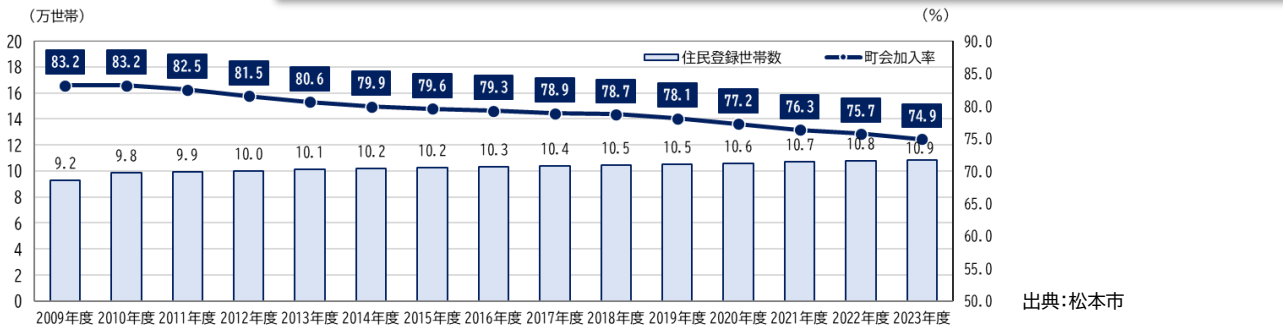
4-3.住民自治・共生

第11次基本計画の取組み

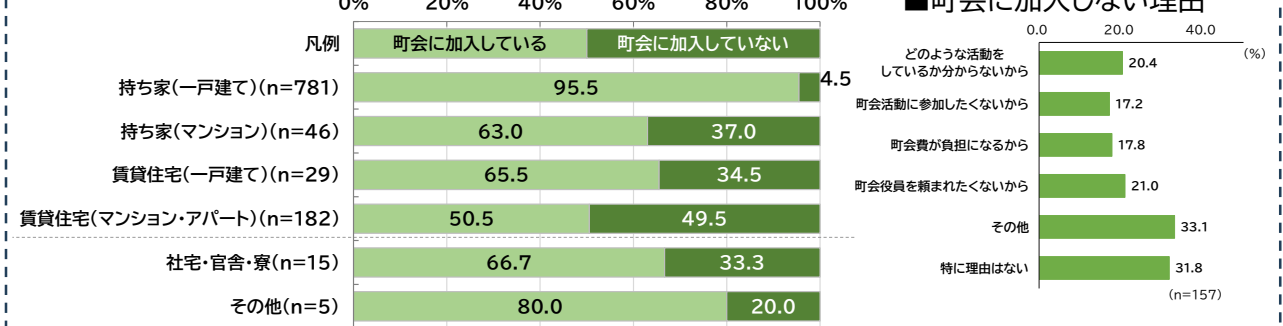
分野において目指すこと	実施した主な取組み
住民自治力を高めながら、市民・行政など多様な主体が協働で課題を解決していく地域社会を目指します。 誰もが住み慣れた地域で自分らしく、お互いを認め合い、支え合うことができるまちを目指します。 市民の防災・防犯意識の醸成と、地域の防災・防犯活動支援により、安全・安心に暮らせる地域社会を目指します。 仕事や住まいをはじめとした暮らしの環境を充実させ、多様な人を惹きつけ定着する、選ばれるまちを目指します。 一人ひとりの人権が尊重され、平和への願いを共有することができる差別のないまちを目指します。 男女の性別にとらわれず、それぞれの意欲と個性が発揮できる社会を目指します。 国籍や文化の違いを認め合い、交流を深めることで多様性が尊重され、誰もが地域社会の一員として活躍できる多文化共生のまちを目指します。	地域づくり推進交付金及び地域振興事業補助金を交付し、各地区の取組みを財政的に支援 地域づくりセンター強化モデル地区(8地区)を設定し、若者・有志グループ等の活動を発掘・育成 大学と地域づくり研究連絡会を組織し、若者のプラットフォーム構築等を研究、実践 町会依頼業務の棚卸しと町会活動のスリム化(モデル町会) 福祉ひろばで、様々な住民が交流し、顔の見える関係づくりや地域住民のふれあいの場(サロン活動)を充実 生活支援体制整備事業の中で、地区生活支援員の配置や協議体を設置し、住民主体の支え合い活動を推進 避難所環境の向上、役員負担の軽減を図るため、避難所開設運営ガイドラインを改定し、アクションカードを新規に作成 小学生から幅広い世代の市民を対象に、認知症サポーター要請講座を実施 多様な就労環境づくりのためにサザンガクのテレワークオフィス業務を強化 移住サブサイトのリニューアル及び移住者インタビューの掲出等内容の充実 信州大学の卒業生が「奈川えんがわプロジェクト」を立ち上げるなど、卒業後も地域と関わる若者を輩出 差別撤廃人権擁護審議会を開催し、差別をなくし多様性を認め合うまちの実現に向けた施策を協議 パートナーシップ宣誓制度の運用など、多様なセクシュアリティの方が個性や能力を発揮できる社会の実現を推進 「松本市女性センター」と「トライあい・松本」を統合し、「松本市ジェンダー平等センター」を開設 性的マイノリティ専門相談窓口の開設、女性活躍推進に係る先進企業紹介サイトの周知、男性育休支援の講座を開催 多文化共生プラザによる異文化交流事業と相談対応の実施

基礎調査

町会加入率の推移



居住形態別 町会加入率



自主防災組織の状況

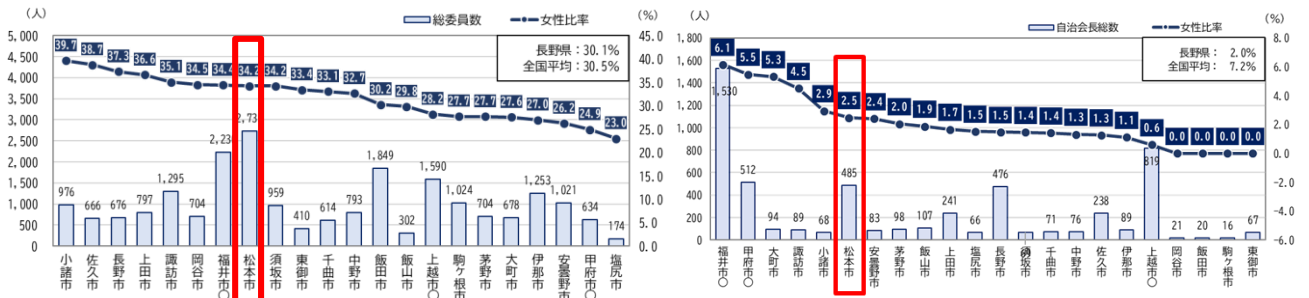
年度	町会数	自主防衛組織結成町会数	結成率 (%)
2021年度	487	483	99.2
2022年度	487	483	99.2
2023年度	485	481	99.2

自主防災組織の結成率は100%に近い。

出典:松本市

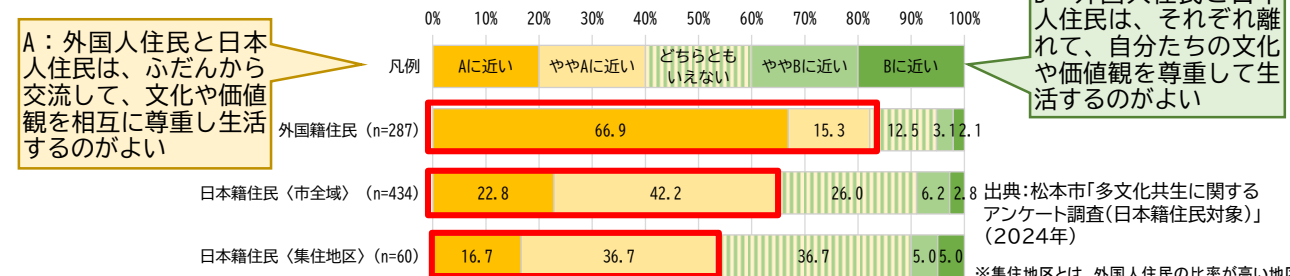
- 審議会等の女性比率は34.2%であり、目標値の40%には到達していない。19市・類似団体と比較すると8番目に位置している。
- 自治会長に占める女性の割合は2.5%で、19市・類似団体中6番目であるが、全国に比べまだ低い水準である。
- なお、松本市職員における管理職に占める女性比率は、2023年度は19市でトップとなっている。

目標設定※の対象である審議会等の女性比率(2023年) 自治会長に占める女性の割合(2023年)



- 多文化共生に対して、普段から交流し、文化や価値観を相互に尊重しながら生活する意向は、外国人住民よりも日本人住民で低い。

外国人住民との共生に関する考え方(2024年)



住民自治・共生分野に関する主な結果

※回答保留は、「わからない」を選択した人

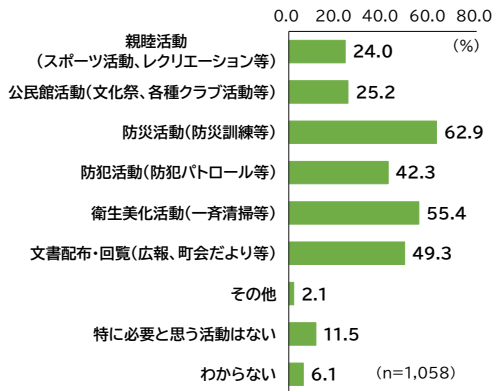
- 「住民自治・共生」に関する施策評価の平均得点は2.36点であり、中央値2.50点より低い。
- ただし、「地域づくり活動がー」「地域による自主的な防災・防犯活動ー」は中央値以上である。
- 「外国人住民との交流がー」については2.05点と特に低い。

■回答者全体の現状評価(当該分野の平均得点2.36点 ※受益対象者の得点を除く。)

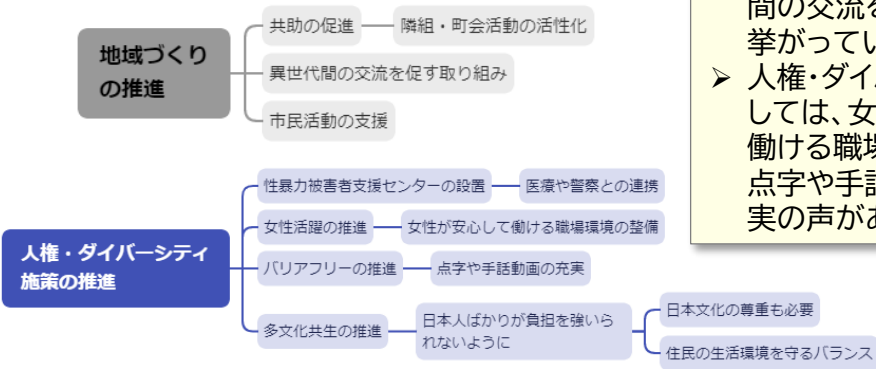
	平均 得点	年代			性別		回答保留 (%)
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性	
地域づくり活動が活発に行われている	2.54	2.61	2.49	2.58	2.47	2.60	23.0
地域住民による支え合いが行われている	2.49	2.48	2.45	2.57	2.44	2.53	20.5
地域による自主的な防災・防犯活動が行われている	2.63	2.57	2.57	2.77	2.62	2.64	17.7
移住者や移住希望者に対するサポートが充実している	2.17	2.32	2.09	2.23	2.18	2.18	44.7
互いの個性や立場を尊重し合える地域である	2.30	2.35	2.24	2.40	2.34	2.29	33.3
性別にとらわれず、個性が発揮できる地域である	2.22	2.32	2.15	2.25	2.26	2.19	34.5
外国人住民との交流が進んでいる地域である	2.05	2.33	1.95	1.99	2.03	2.08	35.3

■町会で行う必要があると思う活動

- 町会で行う必要があると思う活動としては「防災活動(防災訓練等)」が高い。



ワークショップ・SNS意見等



- 地域づくりに関しては、隣組・町会活動、異世代間の交流を促す取り組みが挙げられている。
- 人権・ダイバーシティに対しては、女性が安心して働ける職場環境の整備、点字や手話動画などの充実の声がある。

- 「移住者や移住希望者に対するー」は移住者(居住年数5年以内の者)に限定しても平均得点2.27点と中央値2.5点を下回り、回答保留の割合は40.5%と高い。

■受益対象者の現状評価

受益対象者	【居住年数5年以内の者】移住者や移住希望者に対するサポートが充実している	平均 得点	回答保留 (%)
		2.27	40.5

- 「地域の人と積極的に関わりー」「地域で行われている活動ー」は、中央値2.5点よりも低く、特に若い世代において低くなる傾向が見られる。
- 「違いを認め合いー」は、2.98点と高いが、65歳以上のシニア層や男性でやや低い。

■住民自治や共生活動に関する市民の行動

	平均 得点	年代			性別	
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性
違いを認め合い、個性を大切にしている	2.98	3.13	2.95	2.89	2.91	3.04
地域の人と積極的に関わりを持っている	2.16	1.97	2.17	2.32	2.21	2.13
地域で行われている活動やボランティア活動に参加している	1.96	1.73	2.01	2.06	2.04	1.91

総括

- ・ 町会加入率は低下を続けている。市民意識調査をみると、マンション(持ち家)、賃貸住宅で加入率が低い傾向にある。
- ・ 自主防災組織の結成率は100%に近い。市民の「地域による自主的な防災・防犯活動ー」の現状評価も中央値以上である。
- ・ 審議会等の女性比率は目標未達成であり、自治会長に占める女性の割合は19市・類似団体の中で高い水準とは言えず、地域におけるジェンダー平等の取組みには課題が残る。
- ・ 多文化共生に対して、普段から交流し、文化や価値観を相互に尊重しながら生活することに、日本国籍の市民の方が消極的である。
- ・ 住民自治・共生に関する施策評価は、総体的に低くなっている。

住民自治・共生分野の方向性(案)

①住民自治

町会の負担軽減・効率化の取組みを進め、地域社会の変化や住民ニーズに合わせた町会組織へ変化していくことが求められている。町会で行う必要がある活動で「防災活動」が最も高いことから、防災活動を軸にした町会組織の見直しや強化が必要となる。

②共生

ジェンダー平等は、社会全体の課題として意識変容を促し、企業や教育機関を含め、多方への啓発を進める必要がある。その上で市としても、男女バランスに配慮した審議会委員の選出等を進めていく必要がある。転入者は増えているが、「移住者や移住希望者に対するー」の現状評価が低い。松本市に関心がある人へのサポートの強化とともに、必要な情報を必要な人が得ることのできる情報発信の強化も求められる。外国籍住民が増加している中、「外国人住民との交流がー」の市民の現状評価が低くなっており、多文化共生の推進に向けた取組みと意識啓発を進めていくことが求められる。

4-4.環境・エネルギー

第11次基本計画の取組み

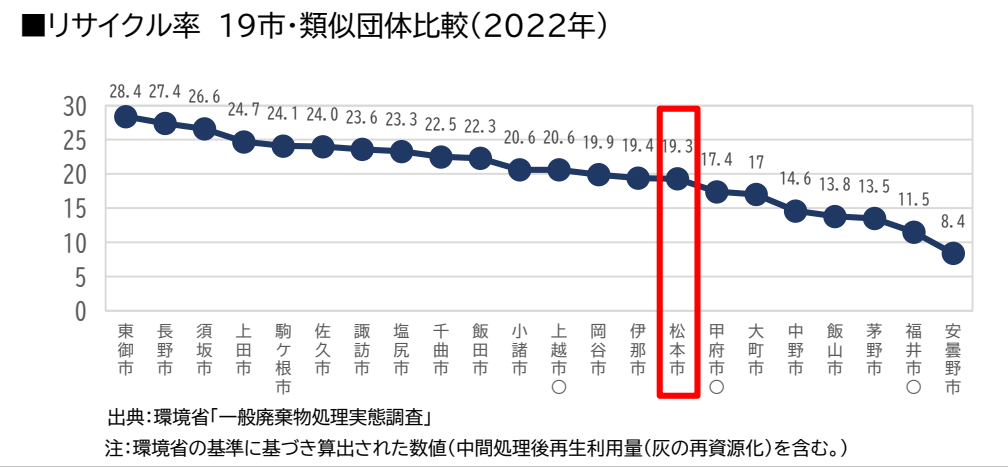
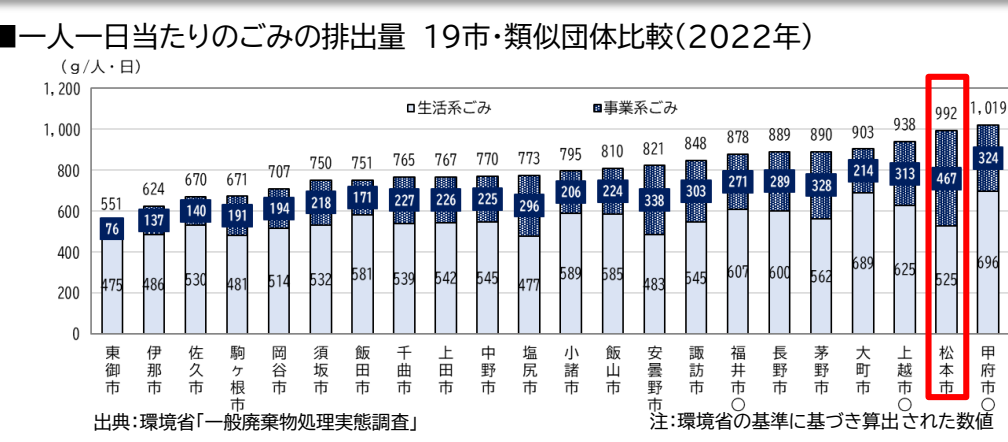
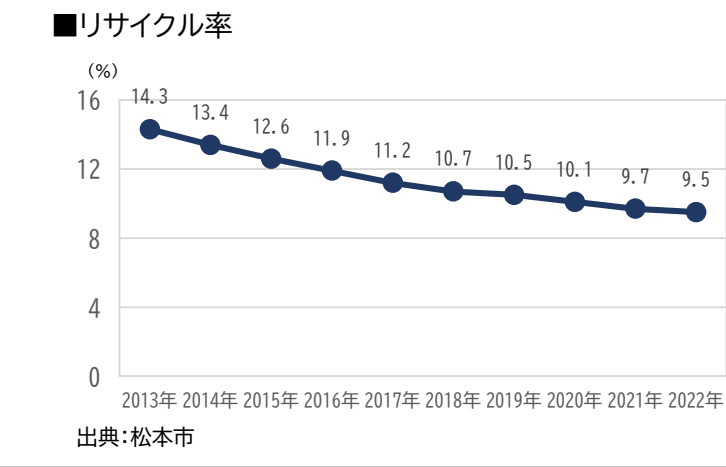
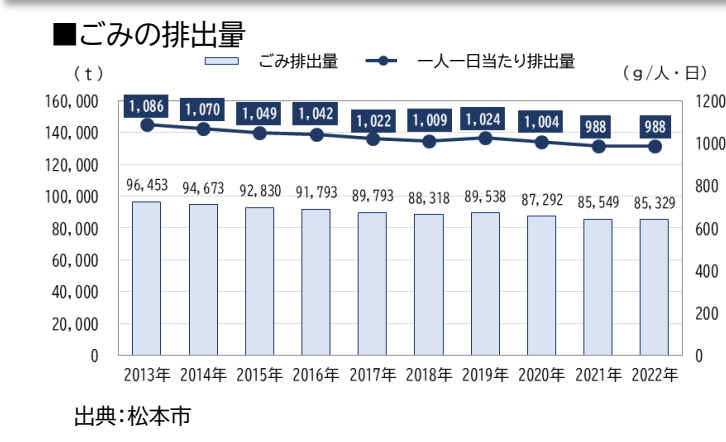
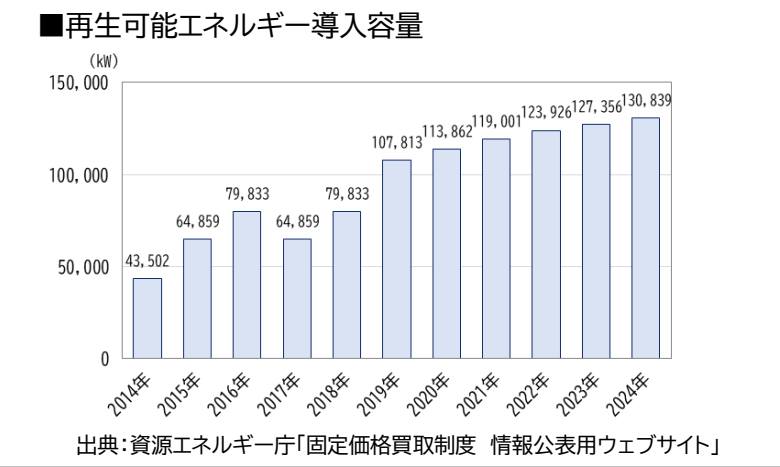
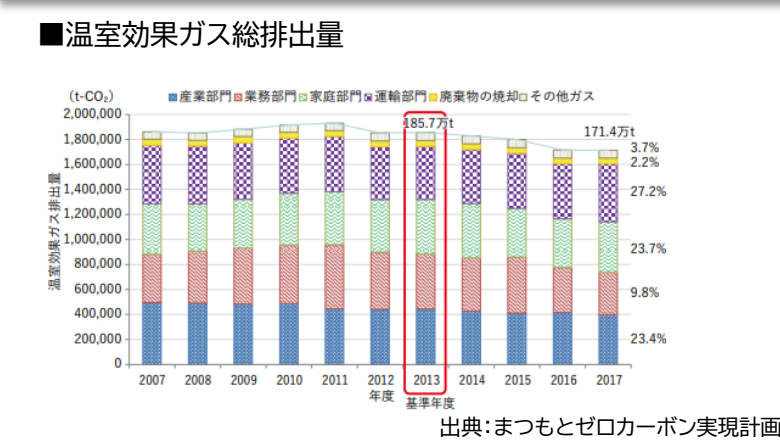
分野において目指すこと	実施した主な取組み
省エネルギー化や再生可能エネルギー導入を促進し、温室効果ガスの排出削減を目指します。 廃棄物の発生抑制と再使用及び再生利用を推進するなど、資源を大切にし、環境に極力負荷をかけない持続可能な循環型社会を目指します。 自然の恵みを将来世代につなぐために、生物の多様性や清らかな水と大気、快適な生活環境の保全を目指します。 森林の保全、再生の循環サイクルを確立するとともに、木材の利活用を推進し、持続可能な森林管理システムの構築を目指します。	松本市ゼロカーボン実現条例を施行 産学官金連携による松本平ゼロカーボン・コンソーシアム(MZCC)を設立 松本平ゼロカーボンエネルギー(株)(MZCE)の設立及び事業の本格実施に向けた準備 まつもとゼロカーボン実現計画及び松本市役所ゼロカーボン実現プランを策定 松本市の豊かな環境を守り適正な太陽光発電事業を推進する条例を施行 公共施設への太陽光発電設備及びLED照明の計画的な導入について検討・実施 小中学校を対象とした環境教育支援事業にゼロカーボンの視点から3プログラムを導入。気候市民会議まつもとを開催 プラスチック資源分別回収(容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収、大型プラスチック資源の回収)の実施 ごみ減量機器購入費への助成、生ごみの堆肥化講習会の開催及び水切り袋の配布による可燃ごみ減量を推進 「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度の推進 アクアスポットswee(マイボトル専用無料給水機)の設置を始めとした「ワンウェイプラスチック削減ミッション」を推進 エコトピア山田再整備事業を推進 市内30校の小学3年生と市内62園(保育園・幼稚園)の年長児を対象とした環境教育を実施 個人や事業者向けに、薪ストーブ及びペレットストーブ等の購入に対する補助を実施 松本市森林経営管理制度実施方針に基づき、計画的に森林所有者(私有林)へ経営に関する意向調査を実施

基礎調査

- 温室効果ガス排出量は、2017年は171.4万トンで、基準年としている2013年度に比べ7.7%の削減である。

➢ 再生可能エネルギー導入容量は年々増加傾向にあるが、人口千人当たりで他市と比較すると中位より下である。
- 松本市の一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にある。しかし、環境省「一般廃棄物処理実態調査」の結果で19市・類似団体と比較すると松本市は甲府市に次いで多い。また、特に事業系のごみの割合が高いことが特徴となっている。

➢ リサイクル率について年々減少傾向にあり、近年は10%前後となっている。なお、環境省「一般廃棄物処理実態調査」の結果(中間処理後の再生利用量(灰の資源化含む。))では、19市・類似団体と比較しても中位以下である。



環境・エネルギー分野に関する主な結果

※回答保留は、「わからない」を選択した人

- 「環境・エネルギー」に関する施策評価の平均得点は2.49点であり、中央値2.50点をやや下回っているが、「自然や環境が守られている」の得点が高く、評価を得ている。
- 一方、「温室効果ガスの排出削減」が2.13点と低く、回答保留の割合が37.9%と高い。
- 「ごみの量を減らすため」は、18～39歳で評価が低く、「森林の整備や保全活動が」「自然や環境が守られている」は40歳以上で評価が低い。

■回答者全体の現状評価
(当該分野の平均得点2.49点)

	平均 得点	年代			性別		回答保留 (%)
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性	
温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組んでいる	2.13	2.20	2.07	2.20	2.10	2.17	37.9
ごみの量を減らすための取組みが浸透している	2.46	2.28	2.44	2.64	2.41	2.50	20.2
自然や環境が守られている	2.80	2.95	2.74	2.79	2.81	2.81	14.7
森林の整備や保全活動が活発に行われている	2.47	2.72	2.39	2.40	2.46	2.49	29.8

- 「資源化や分別でごみの」が3.01点、「自然や環境に配慮した」は2.73点であり、半数以上が取り組んでいる。年代別・性別別にみると、18～39歳及び男性で平均得点が低い。

■環境に関する市民の行動

	平均 得点	年代			性別	
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性
資源化や分別でごみの減量を行っている	3.01	2.79	3.04	3.15	2.90	3.10
自然や環境に配慮した暮らしをしている	2.73	2.60	2.72	2.86	2.68	2.78

ワークショップ・
SNS意見等

- 自然環境・脱炭素については、街中の緑化の推進、森林保全などの声がある。

環境保全・脱炭素

街中の緑化の推進

水質改善

森林保全

河川をきれいに

あがたの森の水をきれいに

総括

- ・温室効果ガス排出量は減少傾向、再生可能エネルギー導入容量は、年々増加傾向にある。ただし、再生可能エネルギー導入容量は他市等と比較すると中位であり、さらなる推進が求められる。また、「温室効果ガスの排出削減」に対する市民評価は2.13点と低く、回答保留の割合が37.9%となっており、施策の浸透が図られていない。
- ・ごみ排出量は減少傾向にあるものの、一人一日当たりのごみ排出量は依然として19市・類似団体と比較すると低位であるとともに、リサイクル率は減少が続いており、課題が残る。
- ・市民の行動として、「資源化や分別でごみの」や「自然や環境に配慮した」に取り組んでいる人は多い。

環境・エネルギー分野の方向性(案)

①環境

ごみ排出量の削減に向けた取組みの更なる強化が必要であり、優先順位の高い2R(リデュース、リユース)に係る取組みを積極的に進めることが求められる。本市は事業系ごみの排出量が多いため、事業系ごみの削減に係る取組みを推進することが必要である。ごみの削減には、市民の協力が不可欠であり、特にごみの資源化や分別への取組みの平均得点が低い18～39歳及び男性を中心に継続的な周知啓発が重要である。

②エネルギー

環境・エネルギーに関する施策評価が全体的に低めであることや、「温室効果ガスの排出削減」の現状評価では、回答保留の割合が高いことなどから、今後、支援策の充実を図るとともに、市民や事業者個々の取組みの推進を訴求することで、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減につなげていく必要がある。

4-5.都市基盤・危機管理

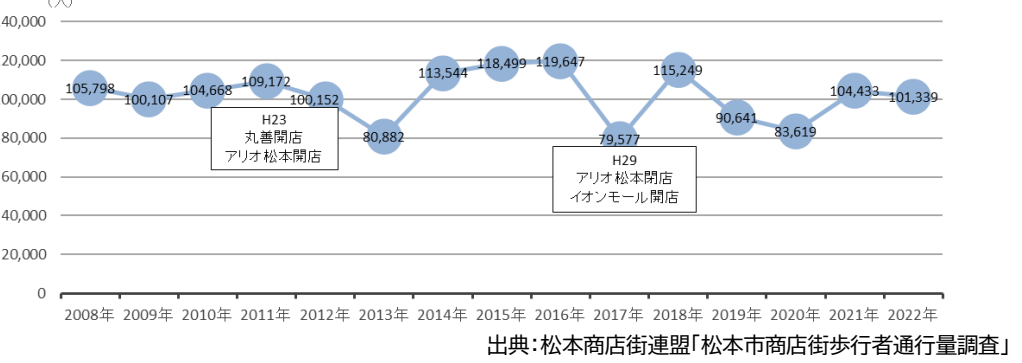
第11 次基本計画の取組み

分野において目指すこと	実施した主な取組み
- 松本城に代表される歴史や文化の営みを実感できるまちづくりを進め、国内外から人々が集い、賑わいのあるエリアの創出を目指します。 - 地域交通ネットワークの維持・拡充を図り、公共交通を中心としたまちへの転換を目指します。 - 自転車利用環境の整備を促進し、自転車を気軽に快適に利用できるまちを目指します。 - 社会情勢の変化や事業の実現性を踏まえ、需要に即した道路整備を推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適な住みよいまちを目指します。 - 道路・空港・鉄道の着実な整備と機能強化を推進し、広域交通網を活かした観光促進、交流人口の増加等の地域経済の発展を目指します。 - 松本の地域特性を活かして、都市と田園環境、自然環境のバランスが保たれた計画的かつ弾力的な土地利用を目指します。 - 緑や水辺などの地域資源を活かし、人々が集い賑わう、魅力あるまちを目指します。 - 安全でおいしい水を届けるとともに、快適な生活環境を守るため、安全・強靱・持続可能な上下水道の基盤強化を目指します。 - 市民の生命・財産を守るため、大規模な自然災害に備えた体制を強化し、市民が安全に暮らせるまちを目指します。 - 建築物の耐震化や無電柱化などのインフラ整備を推進し、「強さ」と「しなやかさ」を持った、災害に強いまちを目指します。 - 老朽化が進む公共施設や生活インフラを計画的に維持管理・更新することにより、市民の安全・安心を確保し、将来にわたり持続可能な自律分散型のまちを目指します。	- 松本城三の丸エリアビジョン実現に向けた公民連携の推進組織「三の丸エリアプラットフォーム」を設立 7つの界隈で実施した社会実験等を踏まえて「松本城三の丸エリアビジョンアクションプラン」を策定 - 公園通りの一部区間において、道路空間活用等を見据えた交通規制を導入 「中心市街地再設計検討会議」を設置し、松本駅周辺から松本城までの中核エリアの将来の見取り図を提言 - バス交通は令和5年4月から全国初の公設民営方式に移行し、路線再編を実施 - 寿・梓川エリアでAIオンデマンドバス「のーと松本」を実証運行。交通キャッシュレスの本格運用を開始 - 令和6年9月から地域ボランティア輸送等支援事業を開始 - 一部路線バスのりばを松本バスターミナルから松本駅お城口広場に移設し、松本駅のターミナル機能を強化 - 信州まつもとと空港の路線拡充に向けた空港周辺4地区との協定書の事前協議に着手 - 村井駅について、自由通路を設けた半橋上駅として整備を行い、令和6年10月から一部供用開始 - 自転車通行空間や松本駅のサイクルステーション整備を実施 - 道路の渋滞対策として、時差出勤やテレワークによる通勤時間帯の交通量ピークを分散する取組みを拡充 - 松本市景観計画及びデザインガイドラインを改定し、地域特性に応じた景観を誘導 - ドローンを用いた上下水道施設の点検等、DXの推進 - 団員報酬の増額及び各種活動に応じた出勤報酬の創設など消防団活動体制を整備 「松本市防災都市づくり計画」を改定し、「防災カルテ」を全35地区に配布し周知 - 松本城周辺道路及び中環状線を整備 - 松本市都市計画マスタープランの改定・区域区分の見直しを実施

基礎調査

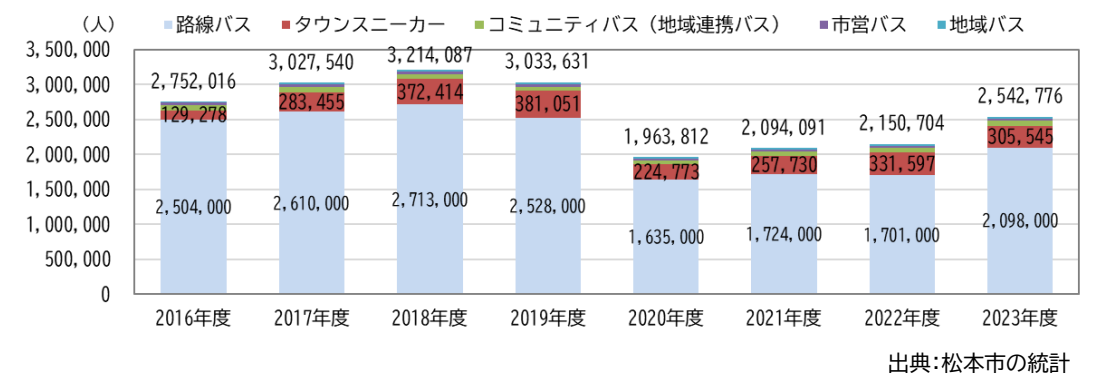
➤ 中心市街地の歩行者通行量は、コロナ禍により落ち込んだものの、2021年以降は10万人台に回復してきている。

■中心市街地の歩行者通行量の推移



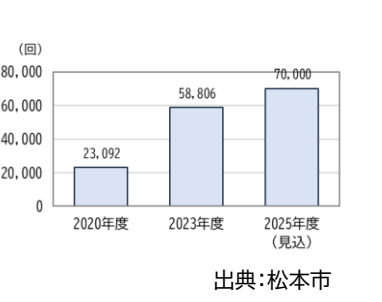
➤ バス交通利用者はコロナ禍に落ち込んだが、その後回復基調にあり、公設民営後の2023年は前年よりも増加している。

■バス交通利用者数推移



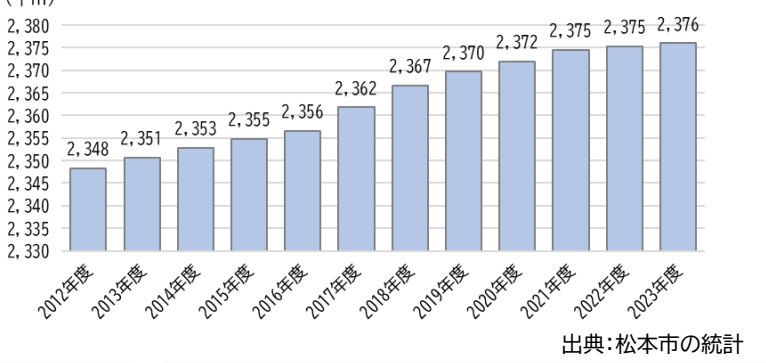
➤ シェアサイクルの利用回数は順調に伸びている。

■シェアサイクル延べ利用回数



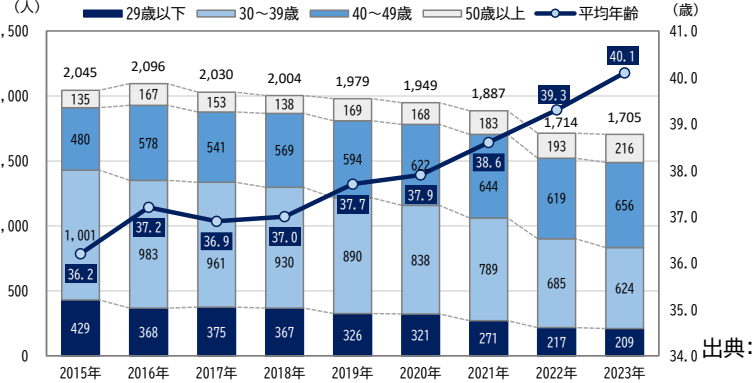
➤ 市道の総延長は、この12年で27,000m超伸びている。ここ数年は横ばいであり、市道整備は延伸から維持や安全性の向上に切り替わっている。

■市道の総延長の推移



➤ 消防団員数は減少傾向にあり、特に20代以下、30代の減少が顕著であり、平均年齢は上昇している。

■消防団員数の年代別推移・平均年齢の推移



➤ 自主防災組織の結成率は99.2%とほぼ組織されている。

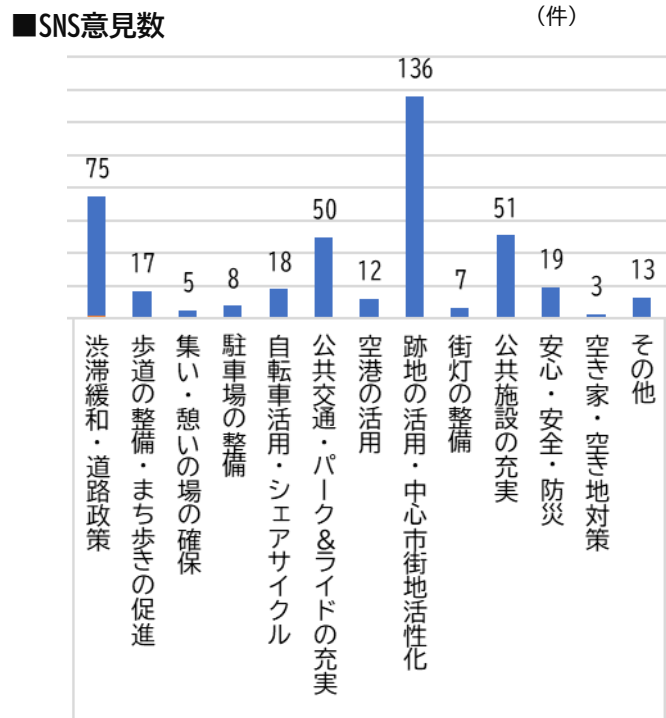
■自主防災組織の結成状況

年度	町会数	自主防衛組織結成町会数	結成率(%)
2021年度	487	483	99.2
2022年度	487	483	99.2
2023年度	485	481	99.2

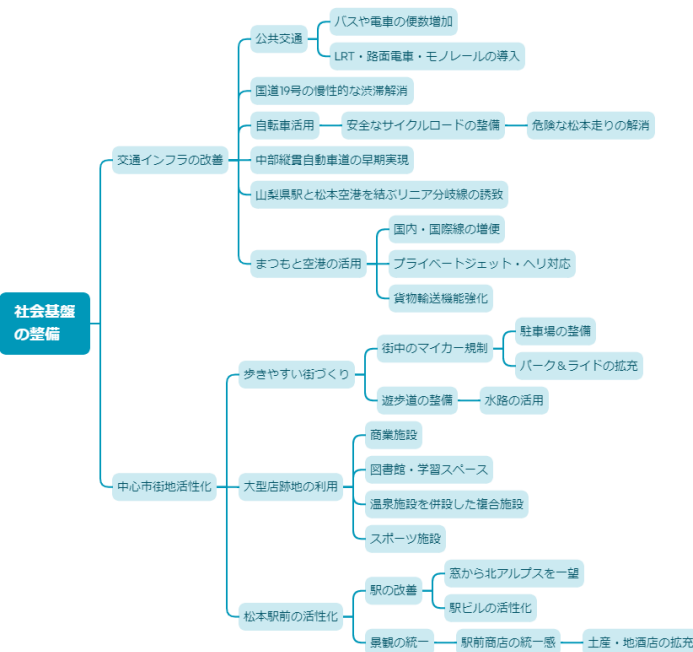
出典：松本市

ワークショップ・SNS意見等

- ワークショップやSNS意見で最も多く見られた分野であり、特に、中心市街地や駅前の活性化、公共交通の充実、道路の渋滞緩和に関心が高い。



■意見の構造



市民意識

都市基盤・危機管理分野に関する主な結果

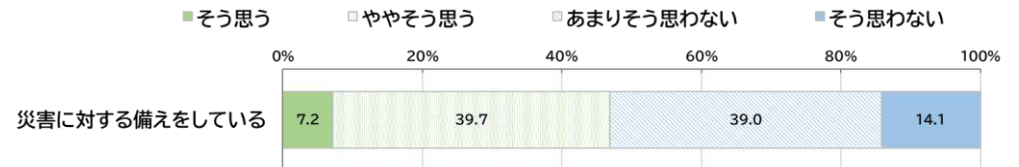
- 「都市基盤・危機管理」分野全体の平均得点は2.47点であり、中央値2.50点をやや下回る。施策別には「安全でおいしい水」が3.34点で特に高い。一方、道路等の広域交通網や公共交通の評価が低くなっている。

■回答者全体の現状評価（当該分野の平均得点2.47点）

城下町にふさわしいまちづくりが行われている	生活する上で必要な公共交通が確保されている	自転車を利用することができ	生活する上で移動しやすい道路網が整備されている	道路、空路、鉄道などの広域交通網が充実している	都市と田園環境、自然環境のバランスが保たれている	緑や水辺を活かした魅力的なまちづくりが行われている	安全でおいしい水を利用することができる	大規模な自然災害等を想定した危機管理体制が整っている	防災・減災の備えがあり、災害に強いまちである	公共施設は使い勝手がよく便利である
2.80	2.15	2.22	2.06	2.14	2.77	2.75	3.34	2.29	2.21	2.39

- 市民の行動として「災害に対する備えをしている」の平均得点は2.40点であり、していない人が過半数となっている。
- 年代別には高齢者層が2.44点でやや高いが、中央値2.50点は下回っている。

■防災に関する市民の行動



	平均得点	年代			性別	
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性
災害に対する備えをしている	2.40	2.38	2.38	2.44	2.39	2.41

総括

- ・コロナ禍などの影響を除けば、中心市街地の歩行者数は、10万人以上で推移しており、一定の滞留がある。
- ・市内大型店舗の閉店が相次ぐ中、中心市街地や駅前に関する市民の関心が高く、ワークショップやSNSでは、歩きやすいまちづくりや城下町らしい統一した景観、跡地を利用した居場所づくりなどを望む声が多数見られた。
- ・公共交通については、バスの公設民営化という大きな再編を行い、全体の利用者数は増加したが、依然として公共交通に対する評価は低い。
- ・市道の総延長はこの12年で27,000m超伸びているが、市民の評価は低く、都市基盤・危機管理の分野で最も低くなっている。ワークショップなどにおいては、渋滞の解消を望む声が非常に多く、駐車場の整備やパーク＆ライドによる街中のマイカー規制により、安全で歩きやすいまちづくりを望む声が一定数見られた。
- ・シェアサイクルの利用は着実に進んでいるが、安全なサイクルロードの整備は課題として残っている。
- ・危機管理分野については、災害に対する備えをしていない市民が過半数となっており、防災への市民一人ひとりの備えが課題である。

都市基盤・危機管理分野の方向性(案)

①都市基盤

都市基盤整備・まちづくりは市民の関心が高く、様々な分野で検討が求められる。

特に中心市街地や駅前に関する関心が高く、求められる機能や拠点について、市民や関係者で一体的に検討が必要である。

交通面では、公共交通や移動支援の更なる充実、自転車の利活用など車中心の社会からの脱却(歩きやすいまちづくり、渋滞の緩和)などの検討が必要である。

②危機管理

危機管理体制に対しては、自主防災組織の結成率はほぼ100%になっていることなど、一定の体制が整っている。一方で、災害の備えをしている市民が半数未満となっていることや消防団員の減少・高齢化が進んでいることなどから、意識啓発を行い市民の行動変容を促す、消防団の負担軽減・組織強化を進めるなど、自助・共助・公助のバランスの取れた危機管理体制の構築が重要である。

4-6.経済・産業

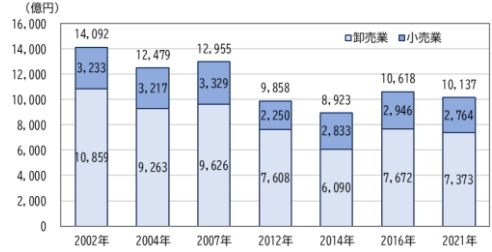
第11次基本計画の取組み

分野において目指すこと	実施した主な取組み
- 商業地としての魅力を高め、個店の経営力強化と創出を図ることにより、新しい時代の商都松本を目指します。 - ものづくり産業の持続的発展の実現に向け、松本市の特性を活かした新たな活力の創造により、高い競争優位性を持った地域を目指します。 - 地域の実情に即した雇用対策に取り組むとともに、働き方改革を推進し、安心して働ける環境の実現を目指します。 - 先端技術を活用したスマート農業の推進や農地の集約化により、安定的かつ効率的な農業経営を推進し、持続可能な農業を目指します。 - 異業種連携や農商工連携による農畜産物の販売力強化やブランディングを推進し、食関連産業の活性化を目指します。 - 市民と産学官の共創によるヘルスケア分野や、クリエイティブ分野等の新たな産業を創出し、地域経済の好循環を目指します。	- 中小企業者のDX・デジタル化対応及び省エネルギー化への設備投資・更新に係る費用を助成 「春よ来い！ウェルカムクーポン事業」を開催し、まちの賑わい創出と地域住民と地元商店街とのつながりを構築 - 地域中核企業を支援するための補助金創設や地域未来投資促進法を活用した立地支援など食料品製造業を支援 - サザンガクでテレワークオフィス業務を強化。コワーキングスペースを活用した各種セミナー、交流イベントを実施 - 地域未来投資促進法を活用し、民間開発による新松本工業団地拡張事業を実施 - 企業のデジタル化を推進し、デジタル社会で実践力のある女性ワーカーを育成するための研修を実施 - 企業訪問で健康経営の周知を実施し、健康づくりチャレンジ宣言エントリー企業数は徐々に増加 - JAと連携して農業研修生を確保。首都圏フェアで県外からの移住就農を推進 - スマート農業を推進するため、機器の購入費に対する補助金を創設・交付 - 経営規模を拡大しようとする担い手を支援するため、農地利用権設定を受けている者に対し補助金を交付 - 伝統的な栽培方法などを学ぶ「松本一本ねぎ栽培講習会」を実施 - 松本ヘルス・ラボのテストフィールドを活用したモニタリング事業を実施し、市内外の企業と学術機関との連携を促進 - 起業がより身近な選択肢となるよう、令和6年度からサザンガクで「MeetUp 33GAKU」などのイベントを開催

基礎調査

➤ 年間商品販売額は減少傾向で推移してきたが、2016年に持ち直し、2021年はほぼ横ばい。従業員当たりの年間商品販売額は長野市よりやや少なく、諏訪市とほぼ同等の水準で、類似団体よりも大きい。

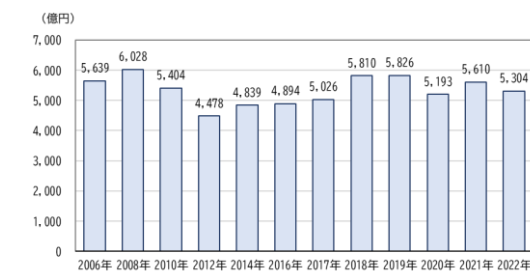
■年間商品販売額の推移



出典：経済産業省「商業統計調査」(2002・2004・2007年)、「経済センサス基礎調査」(2014年)、「経済センサス活動調査」(2012・2016・2021年)
※調査により手法が異なるため単純な比較はできない

➤ 製造品出荷額はここ数年5000億円台で推移している。分野別には情報通信機械器具製造が1,728億円と突出している。従業員当たりの粗付加価値額をみると他市より高い水準にある。事業所数は30人未満の規模の小さい事業所が8割を占めている。

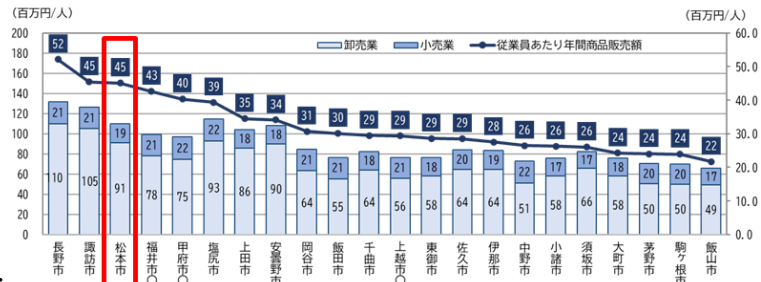
■製造品出荷額等の推移



【松本市の内訳上位】(2022年)
・情報通信機械器具製造業 1,728億円
・食料製造業 669億円
・電子部品・デバイス・電子回路製造業 534億円

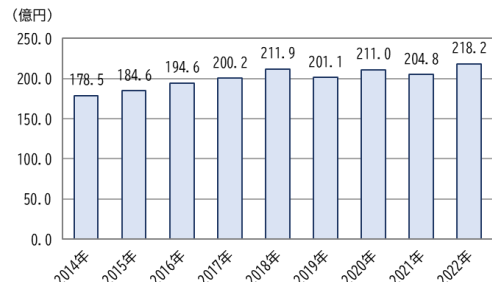
出典：経済産業省「工業統計」(2006～2014・2017～2019年)、「経済センサス活動調査」(2018・2020年)、「経済構造実態調査」(2022～2023年)
※調査により手法が異なるため単純な比較はできない。

■従業員当たりの年間商品販売額(2021年)



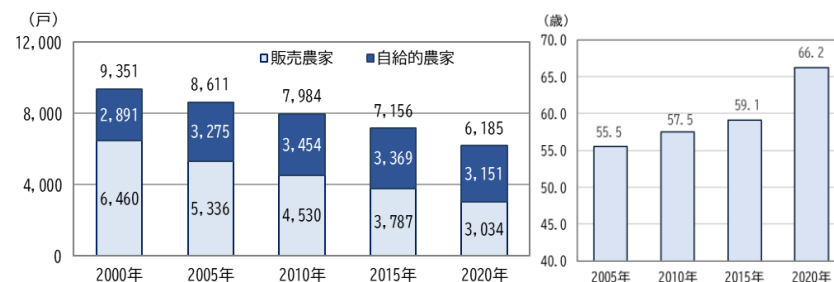
出典：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

■農業産出額の推移



出典：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

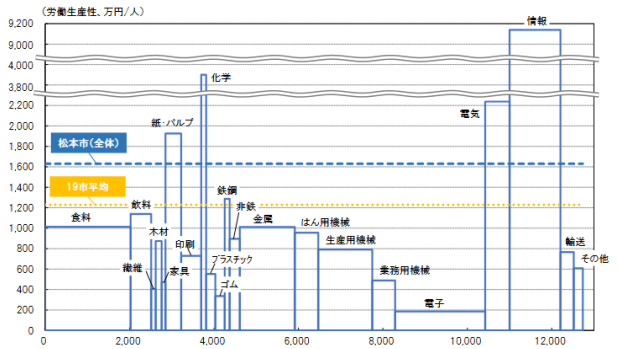
■農家数の推移及び農業従事者の平均年齢(2020年)



出典：農林水産省「農林業センサス」

➤ 製造業の業種別に労働生産性を見ると、情報通信機器製造が突出して高く、市全体の付加価値額を押し上げている。

■製造業の業種別労働生産性



出典：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

市民意識

経済・産業分野に関する主な結果

➤ 分野全体の平均得点は2.57点であり、中央値をやや上回る。施策別には「一すすめたい地元農畜産物が多い」が2.87点、「農業がさかん」が2.81点で高く、「新たな産業」が1.97点で最も低い。

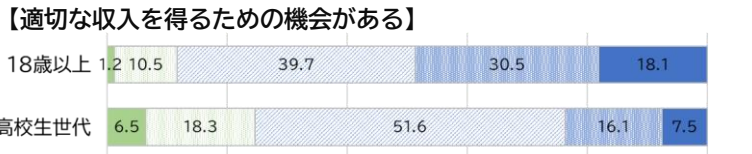
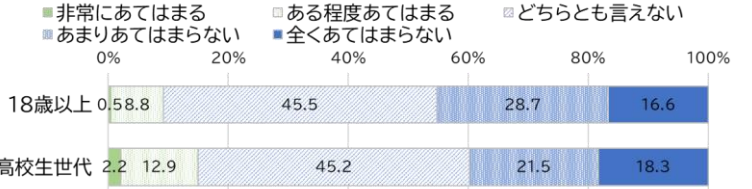
■回答者全体の現状評価
(当該分野の平均得点2.57点)

まちなかに魅力的なお店やサービスがある	ものづくり産業がさかんである	安心して持続的に働ける環境がある	農業がさかんである	知人や友人にすすめたい地元産の農畜産物が多い	新たな産業がづくり出されている
2.55	2.55	2.50	2.81	2.87	1.97

「就業者」安心して持続的に働ける環境がある
2.53

➤ 18歳以上市民では、「やりたい仕事を見つけやすい」「適切な収入を得るための機会がある」ともに、否定的な意見が肯定的意見を上回っている。

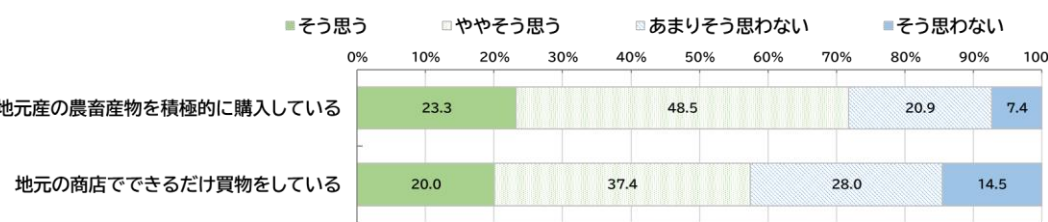
■地域に関する考え方
【やりたい仕事を見つけやすい】



	平均得点	
	18歳以上	高校生世代
やりたい仕事を見つけやすい	2.48	2.59
適切な収入を得るための機会がある	2.46	3.00

➤ 市民の行動として「地元産の農畜産物を積極的に購入している」は7割以上で高く、平均得点は2.88点。「地元の商店で買い物をしている」は6割弱、平均得点は2.63点である。ともに、年代があがるほど平均得点が高い。

■産業に関する市民の行動

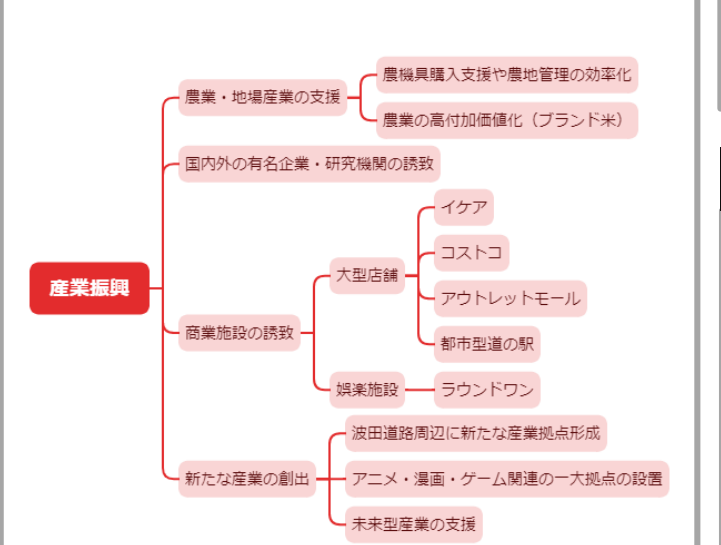


	平均得点	年代			性別	
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性
地元産の農畜産物を積極的に購入している	2.88	2.69	2.90	3.00	2.76	2.96
地元の商店でできるだけ買物をしている	2.63	2.26	2.65	2.91	2.62	2.64

ワークショップ・SNS意見等

➤ ワークショップやSNSでは、商業・娯楽施設や有名企業・研究機関の誘致を望む声が多く見られた。

■意見の構造



総括

- ・商業の商品販売額は減少傾向から持ち直しつつあり、類似団体の福井市や甲府市よりも従業員一人当りの販売額が高い。しかし、2024～2025年に相次いだ大型商業施設の閉店による影響が懸念され、ワークショップやSNSでも市民から大きな関心が寄せられている。
- ・また、地元の商店を利用していない市民が4割以上おり、特に若い世代にその傾向が強いことから、地元での消費離れが進むことが懸念される。
- ・製造品出荷額等はここ数年5,000億円台で推移している。情報通信機械器具製造における労働生産性が高いため、従業員一人当たりの付加価値額は県内4位で1,479万円となっている。
- ・農業産出額はここ数年横ばいとなっている。加えて農家数の減少、農業従事者の高齢化など、持続的に農業を続けていくための基盤が脆弱化してきている。
- ・新たな産業創出に対する市民評価は1.97点と当該分野で最も低く、「やりたい仕事を見つけやすい」「適切な収入を得るための機会がある」について、否定的な意見が肯定的意見を上回り、就労や新産業創出に課題がある。

経済・産業分野の方向性(案)

- ①商業
大型商業施設の閉店後、商都としての魅力づくりと地元購買の促進がいっそう重要となる。中心市街地の再設計・再活性においても重要な検討項目として捉え、市だけでなく関係者が一体的に検討を進める必要がある。
- ②製造業
松本市においては、情報通信機械器具製造に強みを持っているため、更なる成長を支援するとともに、中小規模の事業所の生産性向上に資する施策の実施なども並行して進めていくことが求められる。
- ③農業
農家数の減少や高齢化が進んでおり、スマート農業推進等による省力化支援、新規就農支援や市民の農業参加促進といった、市内農業を維持する施策が重要である。
- ④新産業創出
産業全体を見たときに松本市は商業、教育・研究、医療・福祉において高い付加価値額を生み出している(松本市産業連関分析より「基礎調査報告書」参照)。これらは松本市の強みであり、これらの産業が有する技術や特性を融合した新産業の創出に取り組んでいくことが望まれる。

4-7.文化・観光

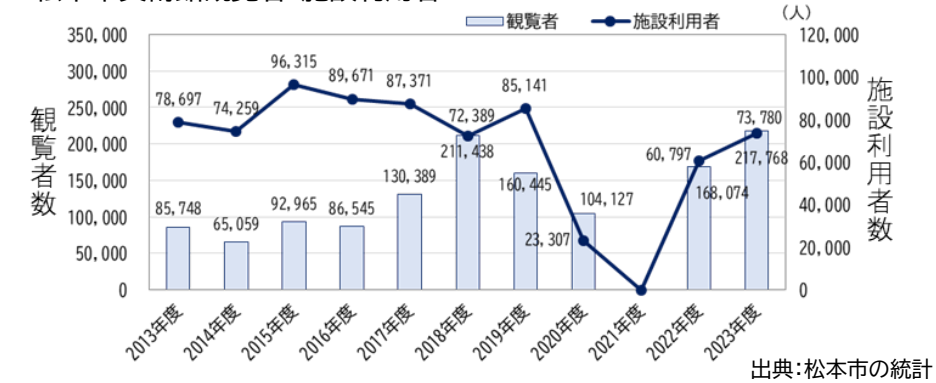
第11次基本計画の取組み

分野において目指すこと	実施した主な取組み
- 誰もが文化芸術に親しみ、創造できる環境を整えることにより、市民の心の豊かさを育むとともに、まちの賑わいにつなげることを目指します。 - 歴史・文化資産の魅力の向上や周知を図り、教育・まちづくり・観光等に活用しながら保存し、後世に継承することを目指します。 - 生涯にわたりスポーツに親しみ活動することで、健康増進や交流人口の拡大を図り、活力あるまちの実現を目指します。 - 地域資源を活かした観光コンテンツを創造するとともに、人々の意識や社会の変化がもたらす新しい旅行需要を取り込み、観光の再生・発展を目指します。 - 旅行者の満足度を高め、リピート化や滞在型に繋げるため、世界水準の観光資源を活かし、山岳リゾートの実現を目指します。	- まつもと市民芸術館、音楽文化ホール、波田文化センターにおいて多彩な事業を開催 - OMFの開催により、子どもから大人まで幅広い世代の多くの市民が文化芸術に触れる機会を創出 - 松本市美術館において草間彌生の拡大特集展示を継続 - 旧開智学校校舎保存活用計画を策定し、3年に及ぶ耐震対策工事及び防災施設整備を実施 - 史跡松本城整備基本計画を策定し、南・西外堀復元事業や堀浚渫事業、太鼓門耐震対策事業を計画的に実施 - 学都松本推進事業と連携した文化財に関する講座・見学会を実施するとともに、SNSやYouTubeで情報を発信 - パラスポーツ普及のための教室、各種スポーツ教室を開催 - 学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放 - 外国人旅行者に対して市内体験コンテンツやアドベンチャーツーリズムコンテンツをPR - 冬期の旅行需要喚起のため、松本城イルミネーションと氷彫フェスティバルを核とした「光と氷の城下町フェスティバル」を実施 - 信州まつもと空港の就航先都市(札幌・神戸・福岡)からの誘客を促進 - 令和3年度に「松本高山Big Bridge構想実現プロジェクト」をスタート - 美ヶ原ロングトレイルの周知、維持管理。北アルプスエリアのトレイルの誘客を目的としたイベント「MATSUMOTO TRAIL DAY」の開催 - 乗鞍高原における脱炭素の普及啓発と関係人口増加を目的とした乗鞍ゼロラボの立ち上げ、推進

基礎調査

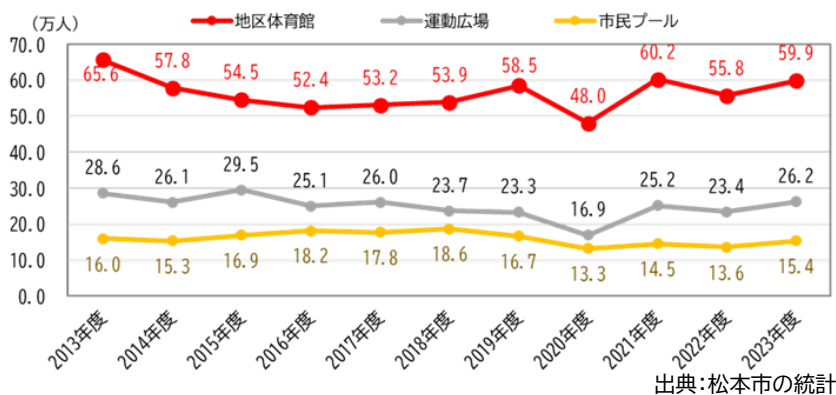
➤ 市内の主要文化施設の利用者はいずれもコロナ禍に大きく落ち込んだが、その後は増加に転じ、中でも松本市美術館の観覧者数は2023年度に過去最高となっている。

■松本市美術館観覧者・施設利用者



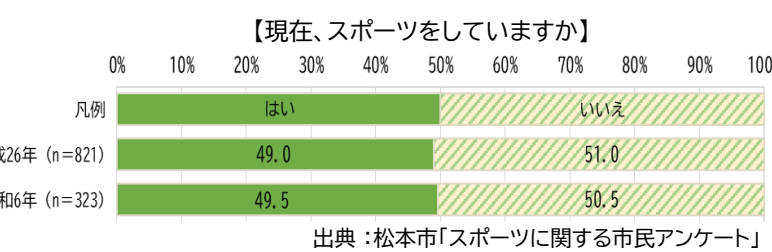
➤ 24館ある地区体育館の合計利用者数はほぼ50～60万人で推移しており、安定的に利用されている。

■体育施設利用者数



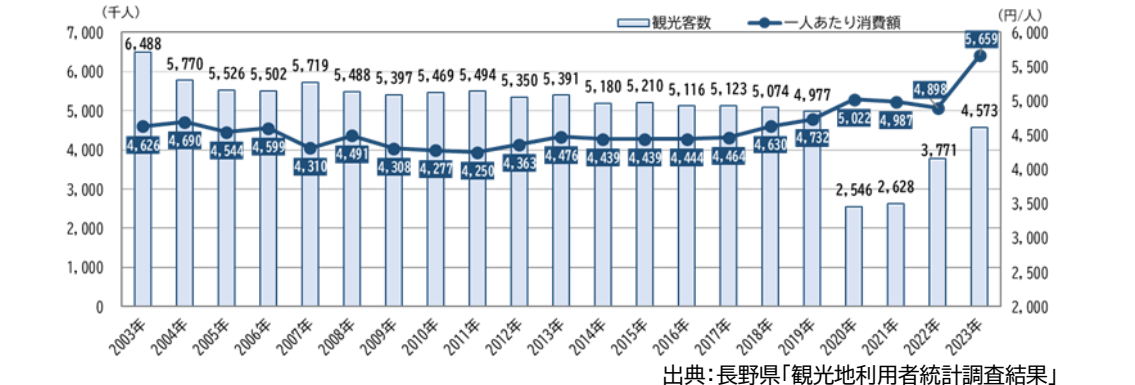
➤ スポーツをしている市民の割合は約半数。この10年で増えていない。

■市民のスポーツ実施率



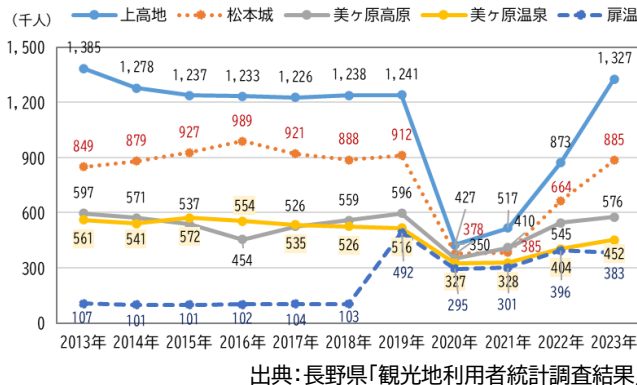
➤ 観光地延べ利用者数はコロナ禍の2020～2021年に大きく落ち込んだが、その後V字回復し、一人当たりの消費額はこの20年で過去最高となっている。

■観光地延べ利用者数と一人当たり観光消費額の推移



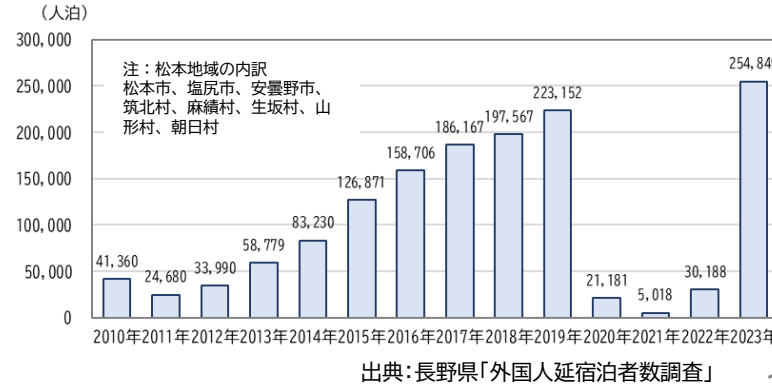
➤ どの観光地もコロナ禍後の回復が見られ、特に上高地、松本城の伸びが顕著である。

■主要観光地の延べ利用者数の推移



➤ 外国人宿泊者数は2023年は過去最高の25万人超にまでV字回復している。

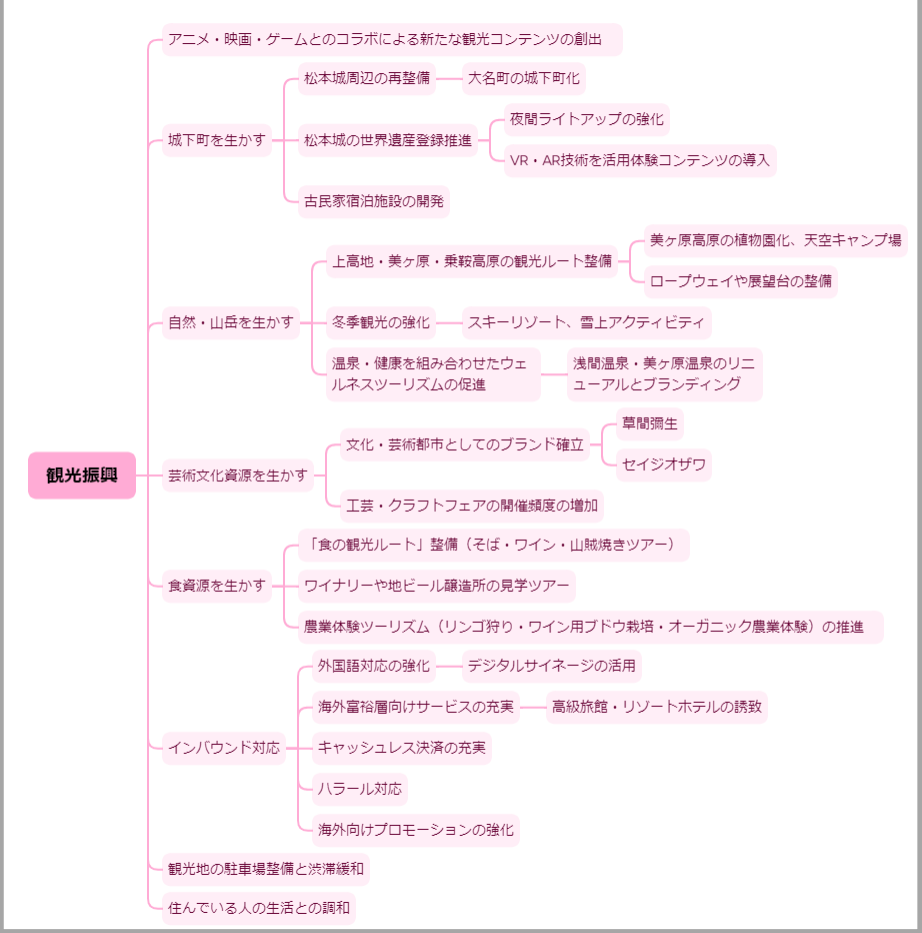
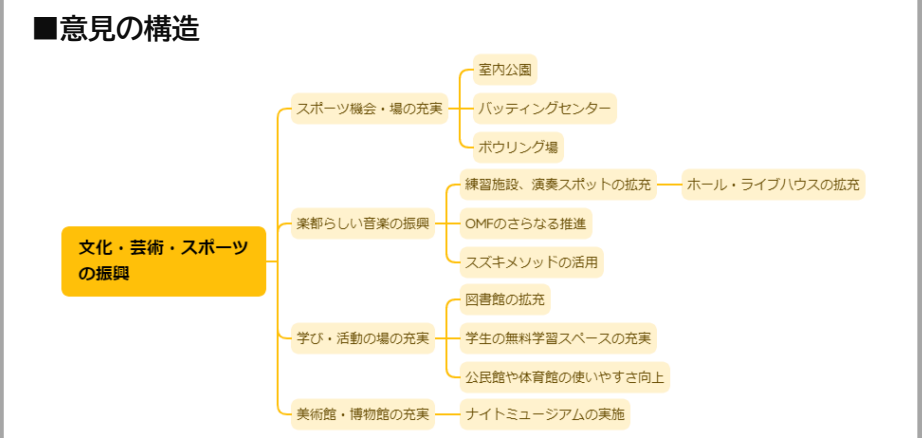
■松本地域の外国人宿泊者数の推移



ワークショップ・SNS意見等

文化・芸術・スポーツ分野では、楽都らしい音楽の振興策としてOMFの推進やスズキメソッドの活用、スポーツの機会・場の充実などの要望があげられた。

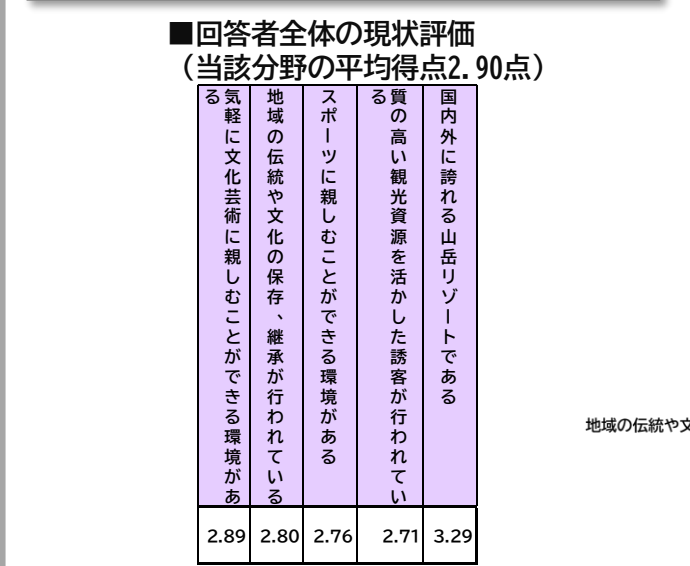
観光分野に対する市民の関心は高く、松本城、山岳、音楽といった松本らしい資源の活用をはじめ、多様な意見が寄せられた。



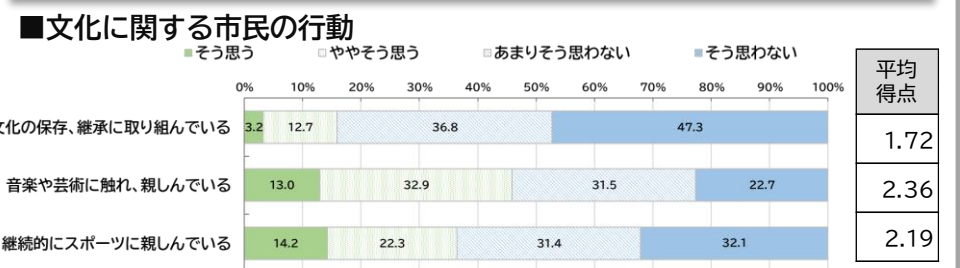
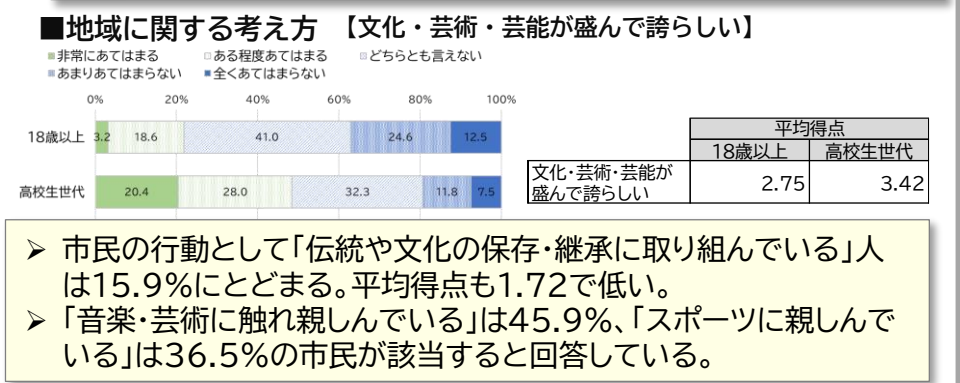
市民意識

文化・観光分野に関する主な結果

- 分野全体の施策評価の平均得点は2.90点で中央値より高く、中でも「国内外に誇れる山岳リゾートである」の評価が3.29点で突出している。



- 松本という地域が「文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」と感じる平均得点は18歳以上で2.75点、高校生3.42点でともに中央値より高い。



総括

主要文化・芸術施設の利用者数がコロナ禍前の水準に達してきており、コロナ禍からの回復が見られる。

観光客数もコロナ禍前の水準に近づいてきている。また、観光消費額は過去20年で最大となった。

なお、観光に関してはワークショップやSNSにおいて、オーバーツーリズムへの対策を望む声の一部寄せられている。

文化・観光に関する施策への評価はおおむね高いこと、文化施設利用者や観光消費額が増えていることなど、施策に一定の効果があると推測される。

スポーツ実施率は50%程度で、この10年で増えていないことや「音楽・芸術に触れ親しんでいる」市民も45%程度、「伝統や文化の保存・継承」に取り組んでいる市民は16%程度と低いことなどから、一部の市民が文化活動やスポーツ活動をしている一方で、全市民的な活動に至っていないことがうかがえる。

文化・観光分野の方向性(案)

①文化・芸術・スポーツ

文化・芸術・スポーツに親しんでいる市民は半数程度(伝統文化の保存等については16%程度)にとどまっており、意識醸成や機会の創出、きっかけづくりなど、より多くの市民が日常的にこれらの活動に親しめるような取組みを推進することが求められる。

②観光

観光客数、観光消費額ともにここ数年大きく伸びており、観光客の急速な増加により、市民からはオーバーツーリズムを懸念する声も聞かれ、対応が求められるようになっていく。また、インバウンドを中心に今後も観光客数の増加が見込まれる中、高付加価値化や量(観光客数)から質(観光消費)への転換、場所や時期の分散化といった観光施策の推進が必要である。

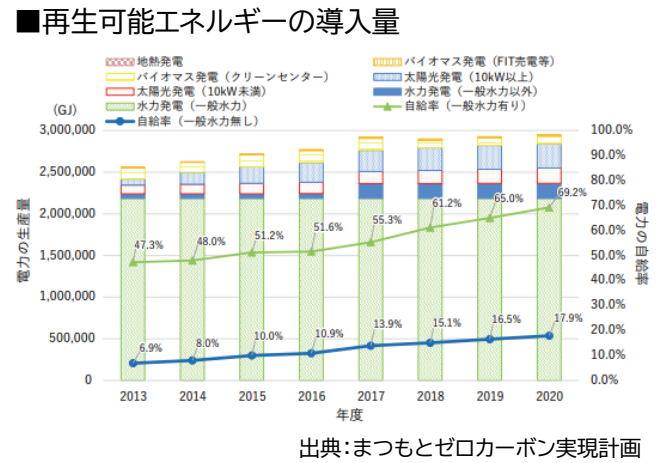
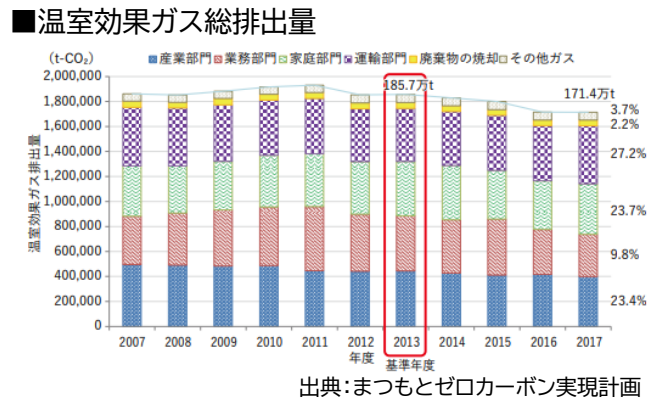
5.ゼロカーボン・DX

第11次基本計画の取組み	
目指すこと	実施した主な取組み
ゼロカーボン ● 気候非常事態を宣言するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指します。	●ゼロカーボン ・松本平ゼロカーボン・コンソーシアム(MZCC)及び松本平ゼロカーボンエネルギー(株)(MZCE)の設立 ・アクアスポットsweeの設置、リユース可能なテイクアウト容器の展開、イベント等でのリユース食器のリース、宿泊施設のプラスチック製品転換の支援などの取組みを「ワンウェイプラスチック削減ミッション」として実施 ・EVカーシェアリング事業の実施準備 ・まつフォレの開催と将来の森林や林業の在り方をまとめた「松本市森林長期ビジョン」の策定
DX ● デジタル化を、市民の生活を豊かにし、安全・安心で快適な暮らしを実現するためのエンジンと捉え、全ての施策において強力に取組みを進め、地域が持つポテンシャル(三ガク都)に最先端のテクノロジーが融合した「デジタルシティ・松本」の実現に挑みます。	●DX ・デジタルシティ松本推進機構を設立し、地域課題の解決や新しい価値の創造に資するデジタルサービスの創出支援と地域デジタル人材の育成を実施 ・DX技術を活用した教育現場・保育現場などの負担軽減及び省力化 ・オンライン窓口、キャッシュレス決済、デジタルチケットの導入などのデジタル市役所の推進 ・スマート農業導入や市内中小企業等の設備導入などの事業者支援

基礎調査

➢ 温室効果ガス排出量は、2017年は171.4万トンで、基準年としている2013年度に比べ7.7%の削減となっている。しかし、排出量の50%近くを占める家庭部門、運輸部門においては、削減が進んでいない。

➢ 再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電の普及により年々増加している。



市民意識

ゼロカーボン・DX分野に関する主な結果 ※回答保留とは、「わからない」を選択した人

➢ 「ゼロカーボンにつながる多様な取組み」が2.06点、「ゼロカーボン実現に向けた周知・啓発」が1.87点であり、中央値2.5点を下回っており、現状評価が低い。回答保留の割合は3割を超えており、市民への取組みの浸透に課題が見られる。

➢ 市民の行動では、「資源化や分別でごみの一」、「自然や環境に配慮した一」とともに半数以上の市民が取り組んでいるが、18～39歳及び男性で平均得点が低い傾向にある。

➢ 「行政サービスのデジタル化」「市民や事業者に対する」の現状評価も中央値2.5点を下回っている。しかし、「行政サービスのデジタル化」は女性や18～39歳で中央値を上回っており、評価を得られている。

■回答者全体の現状評価	平均 得点	年代			性別		回答保留 (%)
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性	
ゼロカーボンにつながる多様な取組みが進んでいる	2.06	2.07	2.02	2.18	2.01	2.11	38.6
ゼロカーボン実現に向けた周知・啓発が十分行われている	1.87	1.86	1.82	2.00	1.85	1.88	33.9
行政サービスのデジタル化が進んでいる	2.45	2.67	2.35	2.45	2.34	2.55	20.4
市民や事業者に対するデジタル化のサポートが充実している	2.04	2.20	1.99	1.99	2.03	2.05	24.8

■環境・エネルギー分野に関する市民の行動(再掲)	平均 得点	年代			性別	
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	男性	女性
資源化や分別でごみの減量を行っている	3.01	2.79	3.04	3.15	2.90	3.10
自然や環境に配慮した暮らしをしている	2.73	2.60	2.72	2.86	2.68	2.78

ワークショップ・SNS意見等

小・中・高校生の声

➢小・中・高校生からは電気自動車の普及、太陽光などエコなまちづくりという声がある。DXでは、AIロボットによる質問対応の導入、手続のオンライン化などの声がある。

環境・エコ・安全対策

- エコな町づくり
- 太陽光発電の景観配慮
- 森の増加
- 電気自動車の普及促進・専用道路の設置
- 公園・道路の清掃強化
- 犬が歩きやすい道の整備
- 地震対策の強化 (予測精度向上・安全対策)

まちのデジタル化

- 病院・市役所手続きをオンライン化し、待ち時間を短縮
- 無料Wi-Fiの普及、松本専用のマップアプリ開発
- AIロボットによる質問対応システムの導入
- 松本をバーチャル化する構想

総括

・温室効果ガス排出量は減少傾向にあるなど、一定の効果はみられている。

・しかし、家庭部門における温室効果ガスの排出量は微増しており、市民による施策評価の結果が低いことなどから、市民の取組みにつなげる施策が課題である。

・「行政サービスのデジタル化」は、女性や18～39歳で中央値2.5点を上回っているものの、全世代への浸透は図れていない。

ゼロカーボン・DX分野の方向性(案)

①ゼロカーボン

家庭部門、運輸部門での排出抑制が停滞していることなどから、ターゲットを絞った啓発が必要。気候市民会議で策定されたアクションプランの推進も今後の課題である。

また、新たに設置した地域エネルギー会社を起点に、再生可能エネルギー由来の電力を、市民や事業者が活用できるような仕組みづくりを進めることが求められる。

②DX

「行政サービスのデジタル化」の現状評価が一定の層において低いことから、デジタルディバイドの解消に向けた取組みが引き続き求められる。

平行して、行政サービスにおけるDX技術の活用を推進し、サービスの質向上を図るとともに、DX技術の活用について市民への浸透を進めていくことが必要である。